

平成 30 年 度

由利本荘市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計  
及び基金運用状況審査意見書

由利本荘市監査委員

由本監査第32号  
令和元年8月20日

由利本荘市長 長谷部 誠 様

由利本荘市監査委員 鈴木 祐 悦

由利本荘市監査委員 高 橋 真理子

由利本荘市監査委員 長 沼 久 利

平成30年度由利本荘市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成30年度由利本荘市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他関係書類を審査し、また、同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

## 決算審査概要

1 各会計の決算総額	2
2 普通会計における財政指標	2
3 市債現在高の状況	3

## 一 般 会 計

1 概 要	4
2 財政の推移	4
3 歳 入	
(1) 決算の状況	6
(2) 各款別収入状況	9
4 一時借入金	25
5 歳 出	
(1) 決算の状況	26
(2) 補正予算	30
(3) 各款別執行状況	32

## 特 別 会 計

1 特別会計総計決算の概要	40
2 各会計の概要	
国民健康保険特別会計	41
後期高齢者医療特別会計	44
診療所運営特別会計	45
受託施設休日応急診療所運営特別会計	46
情報センター特別会計	47
奨学資金特別会計	48
介護サービス事業特別会計	49
下水道事業特別会計	50
集落排水事業特別会計	51
スキー場運営特別会計	52
小友財産区特別会計	53
北内越財産区特別会計	54
松ヶ崎財産区特別会計	55

実質収支及び財産に関する調書	56
----------------	----

---

## 由利本荘市基金運用状況審査意見

審査の対象、期間、方法	59
畜産振興基金	59
畑作振興基金	60

# 平成30年度 由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

## 1. 審査の対象

平成30年度由利本荘市一般会計歳入歳出決算	
〃	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃	診療所運営特別会計歳入歳出決算
〃	受託施設休日応急診療所運営特別会計歳入歳出決算
〃	情報センター特別会計歳入歳出決算
〃	奨学資金特別会計歳入歳出決算
〃	介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
〃	下水道事業特別会計歳入歳出決算
〃	集落排水事業特別会計歳入歳出決算
〃	スキー場運営特別会計歳入歳出決算
〃	小友財産区特別会計歳入歳出決算
〃	北内越財産区特別会計歳入歳出決算
〃	松ヶ崎財産区特別会計歳入歳出決算

## 2. 審査の期間

令和元年8月1日 ～ 令和元年8月19日

## 3. 審査の方法

市長から送付された平成30年度由利本荘市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に基づいて、歳入歳出決算計数の審査を行い、その内容の確認、予算執行状況の適否について審査するとともに、必要に応じ、各所管から提出された関係資料をもとに関係職員の説明を求め、関係帳簿及び証書類について審査、検討を加えた。

## 4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類とも照合検証したところ、計数的に正確であると認めた。

予算の執行については、概ね適正であると認めた。

より健全な財政運営を図るため、さらなる事務事業の効率化と、歳入における財源の確保に努めていただきたい。

なお、市税及び国保税の収入未済額については、年々着実に減少してきており、担当職員に敬意を表す。各負担金、使用料等、税以外の収入についても、収入未済額の発生抑止と縮小に一層努められるよう望むものである。

# 平成30年度 決算審査概要

## 1. 各会計の決算総額

決算規模の年度別推移は、次のとおりとなっている。

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
30	一般	50,708,549,673	48,446,923,469	2,261,626,204
	特別	16,852,831,792	16,619,411,308	233,420,484
	計	67,561,381,465	65,066,334,777	2,495,046,688
29	一般	54,933,087,090	52,498,474,259	2,434,612,831
	特別	18,421,288,845	17,659,207,970	762,080,875
	計	73,354,375,935	70,157,682,229	3,196,693,706
比較	一般	△ 4,224,537,417	△ 4,051,550,790	△ 172,986,627
	特別	△ 1,568,457,053	△ 1,039,796,662	△ 528,660,391
	計	△ 5,792,994,470	△ 5,091,347,452	△ 701,647,018
増減率	一般	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.1
	特別	△ 8.5	△ 5.9	△ 69.4
	計	△ 7.9	△ 7.3	△ 21.9

平成30年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額が67,561,381,465円で、前年度に比較して5,792,994,470円(7.9%)の減、歳出総額が65,066,334,777円で、前年度に比較して5,091,347,452円(7.3%)の減となっている。

この結果、平成30年度の歳入歳出差引額は2,495,046,688円で、前年度に比較して701,647,018円(21.9%)の減となっている。

## 2. 普通会計における財政指標

本年度における普通会計(※)の主な財政指標は、次のとおりとなっている。

区分	30年度	29年度	28年度
財政力指数	0.33	0.33	0.33
経常収支比率	94.4%	94.6%	90.9%
実質収支比率	6.8%	7.3%	10.7%

※普通会計とは、一般会計並びに診療所運営特別会計、受託施設休日応急診療所運営特別会計、情報センター特別会計及び奨学資金特別会計の純計となっている。

### 財政力指数 とは…

地方公共団体の財政力を示す指標で、過去3年間の平均値。  
指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

### 経常収支比率 とは…

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。  
比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

### 実質収支比率 とは…

標準財政規模に対する実質収支の割合。  
実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。  
実質収支比率は、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

総務省 地方財政白書 用語の説明  
秋田県企画調整部市町村課 市町村財政概要 等より

## 3. 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	70,603,434	70,467,668	135,766	0.2
情報センター特別会計	265,522	423,244	△ 157,722	△ 37.3
診療所運営特別会計	57,027	59,400	△ 2,373	△ 4.0
介護サービス事業特別会計	192,839	213,176	△ 20,337	△ 9.5
下水道事業特別会計	17,845,643	18,561,785	△ 716,142	△ 3.9
集落排水事業特別会計	14,633,456	15,276,279	△ 642,823	△ 4.2
スキー場運営特別会計	42,288	137,625	△ 95,337	△ 69.3
合 計	103,640,209	105,139,177	△ 1,498,968	△ 1.4

平成30年度一般会計及び特別会計の市債現在高は、総額 103,640,209千円で、前年度に比較して 1,498,968千円(1.4%)の減となっている。

# 一 般 会 計

## 1. 概 要

平成30年度一般会計の決算額は、歳入 50,708,549,673円、歳出 48,446,923,469円、歳入歳出差引 2,261,626,204円となっている。

歳入のうち、自主財源は 14,124,367千円(構成比率 28.0%)であり、依存財源は 36,584,183千円(構成比率 72.0%)となっている。

自主財源の根幹である市税収入は 7,967,266千円で、歳入総額の 15.8%を占めている。収納率で見ると 96.7% (現年度分 98.9%、滞納繰越分 24.9%) と年々上昇を続けており、関係職員の取り組みを評価するものである。財政基盤の安定のため、引き続き公平で適切な収納事務に当たられるよう望むものである。

一方、依存財源は、主要財源である地方交付税が 18,676,111千円で、歳入全体の 36.8%を占めている。これに、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債を加えると、歳入全体の 71.7%を占めており、依然として財政構造は脆弱な状態である。

また、不納欠損額は 36,615,653円で、そのうち市税が、不納欠損額総額の 96.5%を占めている。不納欠損処分については、歳入の確保及び負担の公平性から、今後も慎重かつ厳正に対処されたい。

歳出における款別構成比率では、高い順に、民生費 26.9%、土木費 16.4%、公債費 14.0%、総務費 12.5%、教育費 7.6%、農林水産業費 7.2%となっている。

災害復旧費においては、平成29年度からの繰越事業に加え、平成30年度の豪雨災害等により、決算額が大幅に増える結果となっている。

今後益々厳しい財政状況が予想されるが、限られた財源を有効に活用し、一層の経費節減と効率的な事務事業の執行に配慮され、健全な財政運営に努められるよう望むものである。

## 2. 財政の推移

### (イ) 決算の推移

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額 (A)	決 算 額		差 引 残 額 (B)－(C)	対前年度比		
		歳 入(B)	歳 出(C)		(A)	(B)	(C)
30	52,784,159,630	50,708,549,673	48,446,923,469	2,261,626,204	92.0	92.3	92.3
29	57,367,743,400	54,933,087,090	52,498,474,259	2,434,612,831	/	/	/
比 較	△ 4,583,583,770	△ 4,224,537,417	△ 4,051,550,790	△ 172,986,627	/	/	/

## (口)財政収支の推移

(単位：円)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度
歳 入 (A)	50,708,549,673	54,933,087,090
歳 出 (B)	48,446,923,469	52,498,474,259
形式収支 (A)-(B) (C)	2,261,626,204	2,434,612,831
翌年度に繰越すべき財源 (D)	358,026,400	387,571,630
実質収支 (C)-(D) (E)	1,903,599,804	2,047,041,201
前年度実質収支 (F)	2,047,041,201	3,170,238,950
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 143,441,397	△ 1,123,197,749
基金積立額 (H) (注)	689,839	2,358,789
地方債繰上償還金 (I)	455,886,129	0
基金取崩額 (J)	0	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	313,134,571	△ 1,120,838,960

平成30年度一般会計の歳入総額は50,708,549,673円、歳出総額は48,446,923,469円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は2,261,626,204円となっている。この形式収支から翌年度に繰越すべき財源358,026,400円を差し引いた実質収支は1,903,599,804円の黒字となっている。

実質収支額は、前年度以前からの収支累積であるのに対し、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、前年度以前の影響を控除した数値である単年度収支は、マイナス143,441,397円となっている。この単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立689,839円、及び地方債繰り上げ償還金455,886,129円を加えた実質単年度収支は313,134,571円となっている。

(注)：本表における基金積立額は、由利本荘市財政調整基金の積立額である。



(ハ)人口・世帯当り決算額

(単位:世帯、人、円、%)

区分 年度	世帯数 人口 (A)	一世帯当り額 人口一人当り額		対前年度比		
		歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	(A)	(B)	(C)
30	30,563	1,659,148	1,585,149	100.1	92.3	92.2
	76,784	660,405	630,951	98.6	93.7	93.6
29	30,547	1,798,314	1,718,613			
	77,907	705,111	673,861			

※世帯数及び人口は、年度末現在における住民基本台帳の登録数による。

3. 歳入

(1)決算の状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	52,784,159,630	51,071,134,345	50,708,549,673	36,615,653	325,969,019	96.1	99.3
29	57,367,743,400	55,335,484,121	54,933,087,090	43,790,049	358,606,982	95.8	99.3
比較増減	△ 4,583,583,770	△ 4,264,349,776	△ 4,224,537,417	△ 7,174,396	△ 32,637,963	0.3	0.0
増減率	△ 8.0	△ 7.7	△ 7.7	△ 16.4	△ 9.1		

歳入における決算状況は、予算現額 52,784,159,630円、調定額 51,071,134,345円に対し、収入済額 50,708,549,673円となり、収入率は 96.1% (対前年度 0.3ポイント増)、収納率は 99.3% (対前年度同比) となっている。

不納欠損額は、前年度より 7,174,396円(16.4%)の減となっている。主な項目としては、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税及び生活保護費返還金(滞納繰越分)などである。

また、収入未済額は、前年度より 32,637,963円(9.1%)の減となっている。

## 歳入財源別比較表

(単位:千円、%)

財源別		区分	決算額		構成比率		増減率
		年度	30	29	30	29	
自主財源	市 税		7,967,266	7,914,946	15.8	14.3	100.7
	内訳	市 民 税	3,301,221	3,244,177	6.5	5.9	101.8
		固 定 資 産 税	3,757,794	3,753,123	7.4	6.8	100.1
		そ の 他 の 税	908,251	917,646	1.9	1.6	99.0
	分 担 金 及 び 負 担 金		392,261	403,135	0.8	0.7	97.3
	使 用 料 及 び 手 数 料		461,941	480,720	0.9	0.9	96.1
	財 産 収 入		206,956	258,674	0.4	0.5	80.0
	寄 附 金		102,503	88,461	0.2	0.2	115.9
	繰 入 金		1,615,586	3,451,108	3.2	6.3	46.8
	繰 越 金		2,434,613	3,521,610	4.8	6.5	69.1
	諸 収 入		943,241	952,958	1.9	1.7	99.0
	計		14,124,367	17,071,612	28.0	31.1	82.7
	依存財源	地 方 譲 与 税		533,100	528,251	1.1	1.0
利 子 割 交 付 金		12,394	14,076	0.0	0.0	88.1	
配 当 割 交 付 金		13,235	18,592	0.0	0.0	71.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		11,898	17,377	0.0	0.0	68.5	
地 方 消 費 税 交 付 金		1,536,942	1,502,344	3.0	2.8	102.3	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		107,782	104,883	0.2	0.2	102.8	
地 方 特 例 交 付 金		43,025	36,912	0.1	0.1	116.6	
地 方 交 付 税		18,676,111	19,010,218	36.8	34.6	98.2	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		9,311	9,970	0.0	0.0	93.4	
国 庫 支 出 金		5,538,636	5,618,768	10.9	10.2	98.6	
県 支 出 金		3,641,749	3,904,684	7.2	7.1	93.3	
市 債		6,460,000	7,095,400	12.7	12.9	91.0	
計		36,584,183	37,861,475	72.0	68.9	96.6	
合 計		50,708,550	54,933,087	100.0	100.0	92.3	

歳入総額の構成比率は、自主財源が 28.0%、依存財源が 72.0%となり、前年度より依存財源が 3.1ポイント増となっている。

構成比率が増加した主なものは、地方交付税 2.2ポイント増、市税 1.5ポイント増など。一方、構成比率が減少した主なものは、繰入金 3.1ポイント減、繰越金 1.7ポイント減などとなっている。

歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
1 市 税	7,933,774,000	8,241,973,348	7,967,266,310	35,344,367	239,362,671	100.4
2 地方譲与税	533,100,000	533,100,000	533,100,000	0	0	100.0
3 利子割交付金	12,394,000	12,394,000	12,394,000	0	0	100.0
4 配当割交付金	13,235,000	13,235,000	13,235,000	0	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,898,000	11,898,000	11,898,000	0	0	100.0
6 地方消費税交付金	1,536,942,000	1,536,942,000	1,536,942,000	0	0	100.0
7 自動車取得税交付金	107,782,000	107,782,000	107,782,000	0	0	100.0
8 地方特例交付金	43,025,000	43,025,000	43,025,000	0	0	100.0
9 地方交付税	18,676,111,000	18,676,111,000	18,676,111,000	0	0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	9,311,000	9,311,000	9,311,000	0	0	100.0
11 分担金及び負担金	389,079,000	401,986,128	392,261,145	109,846	9,615,137	100.8
12 使用料及び手数料	462,379,000	494,619,853	461,941,195	0	32,678,658	99.9
13 国庫支出金	6,363,180,000	5,538,635,651	5,538,635,651	0	0	87.0
14 県支出金	3,762,459,000	3,641,749,293	3,641,749,293	0	0	96.8
15 財産収入	205,734,000	207,075,475	206,955,517	0	119,958	100.6
16 寄附金	102,443,000	102,502,863	102,502,863	0	0	100.1
17 繰入金	1,615,613,000	1,615,585,876	1,615,585,876	0	0	100.0
18 繰越金	2,434,612,630	2,434,612,831	2,434,612,831	0	0	100.0
19 諸収入	927,788,000	988,595,027	943,240,992	1,161,440	44,192,595	101.7
20 市債	7,643,300,000	6,460,000,000	6,460,000,000	0	0	84.5
合 計	52,784,159,630	51,071,134,345	50,708,549,673	36,615,653	325,969,019	96.1

## (2)各款別収入状況

第1款 市 税  
(イ)徴収実績科目別状況

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$
市民税	現年度	3,255,000,000	3,299,146,956	3,273,006,103	302,103	25,838,750	99.2
	滞納繰越	26,700,000	86,876,302	28,214,535	9,163,322	49,498,445	32.5
固定 資産税	現年度	3,717,674,000	3,785,850,700	3,727,753,878	4,449,627	53,647,195	98.5
	滞納繰越	30,000,000	147,543,465	30,039,998	19,742,102	97,761,365	20.4
軽自動 車 税	現年度	239,000,000	243,608,400	239,816,700	51,800	3,739,900	98.4
	滞納繰越	1,700,000	8,024,973	2,388,300	953,647	4,683,026	29.8
市たばこ税		535,000,000	535,412,945	535,412,945	0	0	100.0
鉦 産 税		23,000,000	23,544,300	23,544,300	0	0	100.0
入 湯 税		6,000,000	6,397,200	6,397,200	0	0	100.0
都 市 計画税	現年度	99,000,000	101,420,400	99,850,071	120,273	1,450,056	98.5
	滞納繰越	700,000	4,147,707	842,280	561,493	2,743,934	20.3
合 計		7,933,774,000	8,241,973,348	7,967,266,310	35,344,367	239,362,671	96.7
内 訳	現年度分	7,874,674,000	7,995,380,901	7,905,781,197	4,923,803	84,675,901	98.9
	滞納繰越分	59,100,000	246,592,447	61,485,113	30,420,564	154,686,770	24.9

歳入総額に占める市税の割合は 15.7%で、前年度より 1.4ポイント上回っている。

また、不納欠損額は 35,344,367円、収入未済額は 239,362,671円となっている。

収納率では、現年度分 98.9%、滞納繰越分 24.9%、市税全体で 96.7%となっている。

(ロ)2年間の市税徴収実績の推移

(単位:円、%)

区 分 年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B) (A)
30	8,241,973,348	7,967,266,310	35,344,367	239,362,671	96.7
29	8,203,983,691	7,914,945,959	41,661,186	247,376,546	96.5
比較増減	37,989,657	52,320,351	△ 6,316,819	△ 8,013,875	0.2
増減率	0.5	0.7	△ 15.2	△ 3.2	

平成30年度の市税収入済額は、前年度に比較し 52,320,351円(0.7%)の増となっている。  
また、不納欠損額は、前年度に比較し 6,316,819円(15.2%)の減、収入未済額は 8,013,875円(3.2%)の減となっている。

(ハ)2年間の市税科目別実績の比較

(単位:円、%)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	30	29		
市 民 税	3,301,220,638	3,244,176,889	57,043,749	1.8
固 定 資 産 税	3,757,793,876	3,753,122,795	4,671,081	0.1
軽 自 動 車 税	242,205,000	234,772,776	7,432,224	3.2
市 た ば こ 税	535,412,945	552,001,284	△ 16,588,339	△ 3.0
鉱 産 税	23,544,300	21,429,700	2,114,600	9.9
入 湯 税	6,397,200	6,583,050	△ 185,850	△ 2.8
都 市 計 画 税	100,692,351	102,859,465	△ 2,167,114	△ 2.1
合 計	7,967,266,310	7,914,945,959	52,320,351	0.7

収入済額について科目別に前年度と比較した場合、増加税目は、市民税が 57,043,749円(1.8%)増、軽自動車税が 7,432,224円(3.2%)の増など。一方、減少税目は、市たばこ税 16,588,339円(3.0%)の減、都市計画税 2,167,114円(2.1%)の減、入湯税 185,850円(2.8%)の減、となっている。

(二)収入未済に対する措置状況

(単位:件、円、人)

区 分	件数(人数)	税 額
1 財産差押中のもの	416	8,004,112
2 交付要求中のもの	96	22,152,364
3 参加差押中のもの	19	28,739,386
4 滞納処分の停止中のもの	5,159	55,327,117
5 換価猶予中のもの	0	0
6 徴収猶予中のもの	0	0
7 延納誓約中のもの	208	3,173,217
8 徴収嘱託中のもの	0	0
9 その他(折衝中のもの)	8,700	121,966,475
合 計	(1,519)	239,362,671

※( )内は滞納者数

## (ホ)減免等処理税目別状況

(単位:件、円、台)

税 目	減 免			課税免除	
	件 数	減免額	不承認件数	件 数	免除額
個人市民税	6	129,000	0	0	0
法人市民税	121	6,029,100	0	0	0
固定資産税	323	24,472,000	5	12	129,283,200
軽自動車税	369	2,875,000	0	7	26,000
都市計画税	93	1,177,100	0	1	58,400
合 計	912	34,682,200	5	20	129,367,600

市税は、生活困窮や災害等、特別な事情があるものについて、市税条例に基づき申請により減免される場合があるもので、本年度は 912件、34,682,200円が減免されている。

また課税免除は、工場等立地促進条例等を始めとする課税免除に係る条例及び市税条例に基づき、申請により課税が免除される場合があるもので、本年度は 20件、129,367,600円が免除されている。

## (ヘ)不納欠損額理由税目別状況

(単位:件、円)

区分 理由	税 目	地方税法第18条 第1項によるもの		地方税法第15条の7 第4項によるもの		地方税法第15条の7 第5項によるもの		計	
		件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
居 所 不明 による もの	個人市民税	15	304,214	19	177,972	0	0	34	482,186
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	18	125,700	20	461,800	0	0	38	587,500
	軽自動車税	0	0	4	16,000	0	0	4	16,000
財産が ないも の又は 生活困 窮によ るもの	個人市民税	236	2,455,969	275	2,614,988	182	2,324,296	693	7,395,253
	法人市民税	4	162,500	5	490,000	5	400,800	14	1,053,300
	固定資産税	238	2,779,550	445	5,039,910	579	9,974,671	1,262	17,794,131
	軽自動車税	44	234,847	75	403,300	40	244,400	159	882,547
その他 (競落・ 死亡等 による もの)	個人市民税	9	62,066	4	22,510	30	450,110	43	534,686
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	57	852,800	14	201,300	713	5,437,764	784	6,491,864
	軽自動車税	6	17,600	0	0	18	89,300	24	106,900
計	個人市民税	260	2,822,249	298	2,815,470	212	2,774,406	770	8,412,125
	法人市民税	4	162,500	5	490,000	5	400,800	14	1,053,300
	固定資産税	313	3,758,050	479	5,703,010	1,292	15,412,435	2,084	24,873,495
	軽自動車税	50	252,447	79	419,300	58	333,700	187	1,005,447
合 計	627	6,995,246	861	9,427,780	1,567	18,921,341	3,055	35,344,367	

市税における不納欠損 3,055件 35,344,367円の内訳は、個人市民税 770件 8,412,125円、法人市民税 14件 1,053,300円、固定資産税及び都市計画税 2,084件 24,873,495円、軽自動車税 187件 1,005,447円となっている。

いずれも地方税法の規定に基づき適切に処理されている。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	533,100,000	533,100,000	533,100,000	100.0	100.0
29	528,251,000	528,251,000	528,251,000	100.0	100.0
比較増減	4,849,000	4,849,000	4,849,000	0.0	0.0
増減率	0.9	0.9	0.9		

地方譲与税の収入済額は 533,100,000円で、前年度に比較し 4,849,000円(0.9%)の増。歳入総額に占める割合は 1.1%となっている。内訳は、地方揮発油譲与税が 153,926,000円、自動車重量譲与税が 379,174,000円となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	12,394,000	12,394,000	12,394,000	100.0	100.0
29	14,076,000	14,076,000	14,076,000	100.0	100.0
比較増減	△ 1,682,000	△ 1,682,000	△ 1,682,000	0.0	0.0
増減率	△ 11.9	△ 11.9	△ 11.9		

利子割交付金の収入済額は 12,394,000円で、前年度に比較し 1,682,000円(11.9%)の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	13,235,000	13,235,000	13,235,000	100.0	100.0
29	18,592,000	18,592,000	18,592,000	100.0	100.0
比較増減	△ 5,357,000	△ 5,357,000	△ 5,357,000	0.0	0.0
増減率	△ 28.8	△ 28.8	△ 28.8		

配当割交付金の収入済額は 13,235,000円で、前年度に比較し 5,357,000円(28.8%)の減となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	11,898,000	11,898,000	11,898,000	100.0	100.0
29	17,377,000	17,377,000	17,377,000	100.0	100.0
比較増減	△ 5,479,000	△ 5,479,000	△ 5,479,000	0.0	0.0
増減率	△ 31.5	△ 31.5	△ 31.5		

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 11,898,000円 で、前年度に比較し 5,479,000円 (31.5%) の減となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	1,536,942,000	1,536,942,000	1,536,942,000	100.0	100.0
29	1,502,344,000	1,502,344,000	1,502,344,000	100.0	100.0
比較増減	34,598,000	34,598,000	34,598,000	0.0	0.0
増減率	2.3	2.3	2.3		

地方消費税交付金の収入済額は 1,536,942,000円 で、前年度に比較し 34,598,000円 (2.3%) の増、歳入総額に占める割合は 3.0% となっている。

### 第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	107,782,000	107,782,000	107,782,000	100.0	100.0
29	104,883,000	104,883,000	104,883,000	100.0	100.0
比較増減	2,899,000	2,899,000	2,899,000	0.0	0.0
増減率	2.8	2.8	2.8		

自動車取得税交付金の収入済額は 107,782,000円 で、前年度に比較し 2,899,000円 (2.8%) の増、歳入総額に占める割合は 0.2% となっている。



### 第8款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	43,025,000	43,025,000	43,025,000	100.0	100.0
29	36,912,000	36,912,000	36,912,000	100.0	100.0
比較増減	6,113,000	6,113,000	6,113,000	0.0	0.0
増減率	16.6	16.6	16.6		

地方特例交付金の収入済額は 43,025,000円 で、前年度に比較し 6,113,000円 (16.6%) の増、歳入総額に占める割合は 0.1% となっている。

### 第9款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	18,676,111,000	18,676,111,000	18,676,111,000	100.0	100.0
29	19,010,218,000	19,010,218,000	19,010,218,000	100.0	100.0
比較増減	△ 334,107,000	△ 334,107,000	△ 334,107,000	0.0	0.0
増減率	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8		

地方交付税の収入済額は 18,676,111,000円 で、前年度に比較し 334,107,000円 (1.8%) の減、歳入総額に占める割合は 36.8% となっている。

### 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	9,311,000	9,311,000	9,311,000	100.0	100.0
29	9,970,000	9,970,000	9,970,000	100.0	100.0
比較増減	△ 659,000	△ 659,000	△ 659,000	0.0	0.0
増減率	△ 6.6	△ 6.6	△ 6.6		

交通安全対策特別交付金の収入済額は 9,311,000円 で、前年度に比較し 659,000円 (6.6%) の減となっている。

### 第11款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
30	389,079,000	401,986,128	392,261,145	109,846	9,615,137	100.8	97.6
29	392,950,000	413,216,321	403,134,966	171,675	9,909,680	102.6	97.6
比較増減	△ 3,871,000	△ 11,230,193	△ 10,873,821	△ 61,829	△ 294,543	△ 1.8	0.0
増減率	△ 1.0	△ 2.7	△ 2.7	△ 36.0	△ 3.0		

分担金及び負担金の収入済額は 392,261,145円で、前年度に比較し 10,873,821円(2.7%)の減、歳入総額に占める割合は 0.8%となっている。

### 分担金及び負担金 科目別状況

(単位:円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額	
負担金	総務費	934,585	925,135	0	9,450	99.0	512,738
	民生費	384,081,388	377,626,438	109,846	6,345,104	98.3	378,983,586
	衛生費	617,700	617,700	0	0	100.0	430,990
	農林水産業費	3,660,583	400,000	0	3,260,583	10.9	560,000
	商工費	12,000,000	12,000,000	0	0	100.0	12,000,000
	教育費	—	—	—	—	—	211,000
	小計	401,294,256	391,569,273	109,846	9,615,137	97.6	392,698,314
分担金	農林水産業費	367,500	367,500	0	0	100.0	5,343,100
	総務費	—	—	—	—	—	1,081,152
	災害復旧費	324,372	324,372	0	0	100.0	4,012,400
	小計	691,872	691,872	0	0	100.0	10,436,652
合計	401,986,128	392,261,145	109,846	9,615,137	97.6	403,134,966	

分担金及び負担金の収入未済額は 9,615,137円で、前年度の収入未済額 9,909,680円より 294,543円(3.0%)の減となっている。収入未済科目の主なものは、出羽丘陵東部区域広域農業開発事業負担金滞納繰越分 3,260,583円、保育所入所者負担金現年分 2,095,923円、同滞納繰越分 2,786,612円などとなっている。

また、不納欠損は、保育所入所者負担金滞納繰越分 109,846円となっている。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	462,379,000	494,619,853	461,941,195	0	32,678,658	99.9	93.4
29	507,048,000	517,761,895	480,719,691	1,956,900	35,085,304	94.8	92.8
比較増減	△ 44,669,000	△ 23,142,042	△ 18,778,496	△ 1,956,900	△ 2,406,646	5.1	0.6
増減率	△ 8.8	△ 4.5	△ 3.9	皆減	△ 6.9		

使用料及び手数料の収入済額は 461,941,195円で、前年度に比較し 18,778,496円(3.9%)の減、歳入総額に占める割合は 0.9%となっている。

### 使用料及び手数料 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 欠 損 額	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額	
使 用 料	総務	10,825,291	10,238,095	0	587,196	94.6	9,685,332
	民生	735,873	735,873	0	0	100.0	730,363
	衛生	81,237,284	81,237,284	0	0	100.0	77,205,992
	農林水産業	2,737,936	2,737,936	0	0	100.0	3,103,818
	商工	30,784,119	30,784,119	0	0	100.0	31,527,732
	土木	190,412,558	158,352,596	0	32,059,962	83.2	163,671,578
	消防	132,475	132,475	0	0	100.0	136,356
	教育	24,156,760	24,156,760	0	0	100.0	39,380,959
	小計	341,022,296	308,375,138	0	32,647,158	90.4	325,442,130
手 数 料	総務	32,624,890	32,593,390	0	31,500	99.9	34,512,174
	民生	4,786,172	4,786,172	0	0	100.0	5,806,074
	衛生	113,347,520	113,347,520	0	0	100.0	111,935,830
	農林水産業	745,561	745,561	0	0	100.0	641,383
	土木	273,554	273,554	0	0	100.0	669,320
	消防	1,819,860	1,819,860	0	0	100.0	1,691,390
	教育	—	—	—	—	—	21,390
	小計	153,597,557	153,566,057	0	31,500	100.0	155,277,561
合計	494,619,853	461,941,195	0	32,678,658	93.4	480,719,691	

### 使 用 料

使用料の収入済額は 308,375,138円で、前年度より 17,066,992円(5.2%)の減となっている。

また、今年度の不能欠損は0円。土木使用料の収入未済は、住宅使用料及び駐車場使用料の現年分及び滞納繰越分によるものである。

### 手 数 料

手数料の収入済額は 153,566,057円で、前年度より 1,711,504円(1.1%)の減となっている。

### 第13款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	6,363,180,000	5,538,635,651	5,538,635,651	0	87.0	100.0
29	6,620,449,000	5,618,768,027	5,618,768,027	0	84.9	100.0
比較増減	△ 257,269,000	△ 80,132,376	△ 80,132,376	0	2.1	0.0
増減率	△ 3.9	△ 1.4	△ 1.4	-		

国庫支出金の収入済額は 5,538,635,651円で、前年度に比較し 80,132,376円(1.4%)の減、歳入総額に占める割合は 11.0%となっている。

### 国庫支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
負 担 金	民生費	3,737,348,517	3,737,348,517	3,817,956,172
	衛生費	2,251,100	2,251,100	792,952
	災害復旧費	624,485,000	624,485,000	163,178,000
	消防費	-	-	147,744
	計	4,364,084,617	4,364,084,617	3,982,074,868
補 助 金	総務費	27,835,869	27,835,869	20,297,516
	民生費	80,531,000	80,531,000	317,594,000
	衛生費	665,000	665,000	55,953,000
	土木費	944,501,446	944,501,446	1,066,692,287
	教育費	81,151,000	81,151,000	93,485,760
	商工費	1,723,000	1,723,000	1,472,000
	消防費	19,898,000	19,898,000	15,144,000
	農林水産業費	3,612,000	3,612,000	291,353
計	1,159,917,315	1,159,917,315	1,570,929,916	
委 託 金	総務費	532,477	532,477	49,439,001
	民生費	11,082,026	11,082,026	13,525,206
	土木費	2,332,533	2,332,533	2,073,600
	消防費	686,683	686,683	725,436
	計	14,633,719	14,633,719	65,763,243
合 計	5,538,635,651	5,538,635,651	100.0	5,618,768,027

国庫負担金の収入済額は、民生費負担金が減少したものの、公共土木施設災害復旧費負担金の増により、前年度より 382,009,749円(9.6%)の増となっている。

国庫補助金では、民生費補助金、土木費補助金等の減少により、前年度より 411,012,601円(26.2%)の減となっている。

国庫委託金では、総務費において、衆議院議員総選挙関係の委託金が皆減となったこと等により、前年度より 51,129,524円(77.7%)の減となっている。

## 第14款 県 支 出 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	3,762,459,000	3,641,749,293	3,641,749,293	0	96.8	100.0
29	4,148,709,000	3,904,684,263	3,904,684,263	0	94.1	100.0
比較増減	△ 386,250,000	△ 262,934,970	△ 262,934,970	0	2.7	0.0
増 減 率	△ 9.3	△ 6.7	△ 6.7	—		

県支出金の収入済額は 3,641,749,293円で、前年度に比較し 262,934,970円(6.7%)の減、歳入総額に占める割合は 7.2%となっている。

### 県支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
負 担 金	民 生 費	1,582,436,555	1,582,436,555	100.0	1,640,798,257
	衛 生 費	628,288	628,288	100.0	182,435
	消 防 費	3,750,000	3,750,000	100.0	—
	計	1,586,814,843	1,586,814,843	100.0	1,640,980,692
補 助 金	総 務 費	107,612,000	107,612,000	100.0	121,543,500
	民 生 費	481,067,262	481,067,262	100.0	642,416,316
	衛 生 費	8,372,000	8,372,000	100.0	10,211,000
	農林水産業費	1,137,182,814	1,137,182,814	100.0	1,231,083,357
	商 工 費	1,767,000	1,767,000	100.0	1,699,000
	土 木 費	740,000	740,000	100.0	1,704,000
	消 防 費	965,000	965,000	100.0	1,098,000
	教 育 費	7,466,505	7,466,505	100.0	21,860,100
	災害復旧費	110,800,430	110,800,430	100.0	7,363,000
計	1,855,973,011	1,855,973,011	100.0	2,038,978,273	
委 託 金	総 務 費	140,102,439	140,102,439	100.0	151,243,249
	民 生 費	2,158,000	2,158,000	100.0	4,191,000
	衛 生 費	345,000	345,000	100.0	188,000
	農林水産業費	7,958,000	7,958,000	100.0	6,410,000
	商 工 費	1,649,000	1,649,000	100.0	1,513,000
	土 木 費	46,647,000	46,647,000	100.0	54,848,000
	教 育 費	102,000	102,000	100.0	6,332,049
計	198,961,439	198,961,439	100.0	224,725,298	
合 計	3,641,749,293	3,641,749,293	100.0	3,904,684,263	

県負担金は、消防費負担金において「災害弔慰金等負担金」項目が新節され収入増となったものの、民生費負担金の減により、前年度より 54,165,849円(3.3%)の減となっている。

県補助金では、災害復旧費補助金が増となったものの、民生費補助金、農林水産業費補助金等の減により、前年度より 183,005,262円(9.0%)の減となっている。

県委託金は、総務費委託金、土木費委託金、教育費委託金等の減により、前年度より 25,763,859円(11.5%)の減となっている。

## 第15款 財 産 収 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	205,734,000	207,075,475	206,955,517	119,958	100.6	99.9
29	257,866,000	258,742,486	258,673,461	69,025	100.3	100.0
比較増減	△ 52,132,000	△ 51,667,011	△ 51,717,944	50,933	0.3	△ 0.1
増 減 率	△ 20.2	△ 20.0	△ 20.0	73.8		

財産収入の収入済額は 206,955,517円で、前年度に比較し 51,717,944円(20.0%)の減、歳入総額に占める割合は 0.4%となっている。

## 財産収入 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
財収 産 運 用 入	財産貸付収入	49,287,653	49,167,695	119,958	99.8	51,034,143
	利子及び配当金	14,237,944	14,237,944	0	100.0	19,979,682
	計	63,525,597	63,405,639	119,958	99.8	71,013,825
財収 産 売 払 入	不動産売払収入	13,406,267	13,406,267	0	100.0	33,680,372
	物品売払収入	98,312,859	98,312,859	0	100.0	118,778,229
	生産物売払収入	31,830,752	31,830,752	0	100.0	35,201,035
	計	143,549,878	143,549,878	0	100.0	187,659,636
合 計		207,075,475	206,955,517	119,958	99.9	258,673,461

財産運用収入の収入済額は 63,405,639円で、前年度より 7,608,186円(10.7%)の減となっている。収入未済は、土地貸付収入の現年分及び滞納繰越分である。

財産売払収入の収入済額は 143,549,878円で、前年度より 44,109,758円(23.5%)の減となっている。

## 第16款 寄 附 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対 予 算 収 入 率 (C)/(A)	対 調 定 収 納 率 (C)/(B)
30	102,443,000	102,502,863	102,502,863	100.1	100.0
29	88,338,000	88,461,125	88,461,125	100.1	100.0
比較増減	14,105,000	14,041,738	14,041,738	0.0	0.0
増 減 率	16.0	15.9	15.9		

### 寄附金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 納 率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度収入済額
一 般 寄 附 金	30,000	30,000	100.0	100,000
総務費寄附金	82,343,076	82,343,076	100.0	78,269,296
衛生費寄附金	18,832,683	18,832,683	100.0	9,031,829
消防費寄附金	—	—	—	60,000
教育費寄附金	1,297,104	1,297,104	100.0	1,000,000
合 計	102,502,863	102,502,863	100.0	88,461,125

寄附金の収入済額は102,502,863円で、前年度に比較し14,041,738円(15.9%)の増、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

科目別内訳としては、一般寄附金のほか、総務費では「ふるさとさくら基金費寄附金」、「交通安全対策費寄附金」、「由利本荘市バスケットボール協会寄附金」、衛生費では「レジ袋の削減に向けた取り組みに関する協定寄附金」、「ユーラスエナジー地域貢献寄附金」、教育費では「鳥海山木のおもちゃ美術館寄付金」となっている。

## 第17款 繰 入 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対 予 算 収 入 率 (C)/(A)	対 調 定 収 納 率 (C)/(B)
30	1,615,613,000	1,615,585,876	1,615,585,876	100.0	100.0
29	3,451,109,000	3,451,108,458	3,451,108,458	100.0	100.0
比較増減	△ 1,835,496,000	△ 1,835,522,582	△ 1,835,522,582	0.0	0.0
増 減 率	△ 53.2	△ 53.2	△ 53.2		

繰入金の収入済額は1,615,585,876円で、前年度に比較し1,835,522,582円(53.2%)の減、歳入総額に占める割合は3.2%となっている。

科目別内訳は、特別会計繰入金が146,724円で、前年度より83,796円(36.4%)の減、基金繰入金が1,602,644,152円で、前年度より1,733,037,786円(52.0%)の減、財産区会計繰入金12,795,000円で、前年度より102,401,000円(88.9%)の減となっている。

繰入金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額	
特別会計	後期高齢者医療特別会計	146,724	146,724	100.0	230,520	
	小 計	146,724	146,724	100.0	230,520	
基金	財政調整基金	0	0	—	0	
	減 債 基 金	300,000,000	300,000,000	—	0	
	南内越地域振興基金	70,000	70,000	—	0	
	ふるさとさくら基金	45,587,352	45,587,352	100.0	38,293,998	
	地域雇用創出推進基金	454,247,000	454,247,000	100.0	105,472,000	
	医師確保奨学資金貸付基金	2,400,000	2,400,000	100.0	2,400,000	
	ともしび基金	22,087,000	22,087,000	100.0	7,903,000	
	地域貢献活動支援基金	3,400,000	3,400,000	100.0	3,250,000	
	公共施設等維持補修基金	376,807,000	376,807,000	100.0	177,304,000	
	ユーラスエナジー地域貢献基金	9,000,000	9,000,000	100.0	9,000,000	
	行政改革に伴う人件費平準化基金	261,151,000	261,151,000	100.0	286,208,000	
	秋田由利牛生産基盤整備事業基金	7,794,800	7,794,800	100.0	10,950,400	
	特別導入事業基金	—	—	—	94,900,540	
	佐藤憲一顕彰教育支援基金	100,000	100,000	100.0	—	
	合併市町村振興基金	120,000,000	120,000,000	100.0	2,600,000,000	
	小 計	1,602,644,152	1,602,644,152	100.0	3,335,681,938	
財産区	財産区会計	石 脇 財 産 区	10,100,000	10,100,000	100.0	109,613,000
		子 吉 財 産 区	1,057,000	1,057,000	100.0	1,027,000
		石 沢 財 産 区	730,000	730,000	100.0	630,000
		小 友 財 産 区	220,000	220,000	100.0	3,220,000
		北 内 越 財 産 区	10,000	10,000	100.0	10,000
		松ヶ崎財産区	678,000	678,000	100.0	696,000
	小 計	12,795,000	12,795,000	100.0	115,196,000	
合 計	1,615,585,876	1,615,585,876	100.0	3,451,108,458		

第18款 繰 越 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	2,434,612,630	2,434,612,831	2,434,612,831	100.0	100.0
29	3,521,609,400	3,521,610,350	3,521,610,350	100.0	100.0
比較増減	△ 1,086,996,770	△ 1,086,997,519	△ 1,086,997,519	0.0	0.0
増 減 率	△ 30.9	△ 30.9	△ 30.9		

繰越金の収入済額は2,434,612,831円(うち平成29年度からの継続費、繰越明許費、事故繰越しによる事業充当額における繰越は373,571,630円)で、前年度より1,086,997,519円(30.9%)の減、歳入総額に占める割合は4.8%となっている。

平成29年度からの繰越事業財源は、継続費の2事業(木のおもちゃ美術館整備事業、防災公園整備事業)、繰越明許費の32事業(公共土木施設災害復旧事業、社会資本整備総合交付金事業、防災公園整備事業など)、事故繰越しの2事業(道路維持事業、水槽付消防ポンプ自動車購入事業)に充当したものである。



## 第19款 諸 収 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	927,788,000	988,595,027	943,240,992	1,161,440	44,192,595	101.7	95.4
29	958,790,000	1,019,124,505	952,957,790	288	66,166,427	99.4	93.5
比較増減	△ 31,002,000	△ 30,529,478	△ 9,716,798	1,161,152	△ 21,973,832	2.3	1.9
増減率	△ 3.2	△ 3.0	△ 1.0	403,177.8	△ 33.2		

諸収入の収入済額は 943,240,992円で、前年度に比較し 9,716,798円(1.0%)の減、歳入総額に占める割合は 1.9%。収入未済額は前年度より 33.2%減の 44,192,595円となっている。

### 諸収入 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額	
延 滞 金	9,787,375	9,787,375	0	0	100.0	9,306,731	
預 金 利 子	294,244	294,244	0	0	100.0	423,832	
貸付金元利収入	地域総合整備貸付金	17,230,000	17,230,000	0	0	100.0	14,615,000
	児童福祉施設整備貸付金	1,333,000	1,333,000	0	0	100.0	1,333,000
	母子寡婦家庭住宅整備貸付金	195,480	195,480	0	0	100.0	69,600
	介護保険利用者負担貸付金	0	0	0	0	—	0
	由利本荘保育会設立貸付金	50,577,000	50,577,000	0	0	100.0	—
	高齢者住宅整備資金貸付金 滞 納 繰 越 分	6,747,111	0	0	6,747,111	0.0	0
	母子寡婦家庭住宅整備資金貸付金 滞 納 繰 越 分	1,052,800	175,000	0	877,800	16.6	184,519
	障がい者住宅整備資金貸付金 滞 納 繰 越 分	1,492,855	0	0	1,492,855	0.0	0
	特養運営費貸付金	—	—	—	—	—	31,000,000
	特養運営費貸付金 滞 納 繰 越 分	31,000,000	31,000,000	0	0	100.0	—
	高額療養費貸付金	514,000	50,000	0	464,000	9.7	—
	医師研修資金貸付金	0	0	0	0	—	0
	医師確保奨学資金貸付金	0	0	0	0	—	0
	労働金庫貸付金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	50,000,000
	雇用創造協議会貸付金	—	—	—	—	—	14,032,000
漁業経営安定資金貸付金	10,009,918	10,009,918	0	0	100.0	10,009,918	
第三セクター貸付金 ( 商 工 費 )	28,000,000	28,000,000	0	0	100.0	28,000,000	
小 計	198,152,164	188,570,398	0	9,581,766	95.2	149,244,037	
受託事業収入	178,287,712	178,287,712	0	0	100.0	184,137,566	
雑 入	602,073,532	566,301,263	1,161,440	34,610,829	94.1	609,845,624	
合 計	988,595,027	943,240,992	1,161,440	44,192,595	95.4	952,957,790	

貸付金元利収入の収入未済は、住宅整備資金貸付金及び高額療養費貸付金によるものであり、雑入の収入未済の主なものは、生活保護費返還金、病後児保育事業委託費返還金などである。

## 第20款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
30	7,643,300,000	6,460,000,000	6,460,000,000	0	84.5	100.0
29	8,320,000,000	7,095,400,000	7,095,400,000	0	85.3	100.0
比較増減	△ 676,700,000	△ 635,400,000	△ 635,400,000	0	△ 0.8	0.0
増 減 率	△ 8.1	△ 9.0	△ 9.0	—		

市債の収入済額は6,460,000,000円（うち平成29年度からの継続費、繰越明許費、事故繰越しによる事業充当額における市債は1,100,100,000円）で、前年度に比較し635,400,000円(9.0%)の減、歳入総額に占める割合は12.7%となっている。

### 市債の科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額(B)	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
総 務 債	277,000,000	277,000,000	0	100.0	555,400,000
民 生 債	106,600,000	106,600,000	0	100.0	237,600,000
衛 生 債	27,700,000	27,700,000	0	100.0	239,800,000
農林水産業債	87,500,000	87,500,000	0	100.0	74,600,000
商 工 債	28,800,000	28,800,000	0	100.0	155,400,000
土 木 債	3,556,800,000	3,556,800,000	0	100.0	3,709,900,000
消 防 債	316,400,000	316,400,000	0	100.0	418,900,000
教 育 債	376,200,000	376,200,000	0	100.0	162,900,000
災 害 復 旧 債	427,900,000	427,900,000	0	100.0	274,500,000
臨時財政対策債	1,255,100,000	1,255,100,000	0	100.0	1,266,400,000
合 計	6,460,000,000	6,460,000,000	0	100.0	7,095,400,000

市債の借入状況

(単位：千円)

起債名	区分	予算現額	借入金額	借入先	利率	償還方法		翌年度へ繰	不用額
						据置期間	償還期間		
由利高原鉄道運営支援事業債		81,800	81,800	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
旧鮎川小学校整備事業債		44,100	44,100	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
地域づくり推進事業債		24,500	24,500	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
老朽化公共施設解体事業債		17,700	8,300	財務省 東北財務局	0.020	3	12	9,400	
無線システム普及支援事業債		9,800	9,800	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
由利本荘アリーナ機器整備事業債		102,400	102,400	秋田銀行	0.090	1	6	0	
公共施設等維持補修事業債		7,900	7,900	秋田銀行	0.210 ※	3	12	0	
社会福祉施設整備事業債		3,000	3,000	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
緊急通報体制整備事業債		7,900	7,900	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
外出支援サービス事業債		1,400	1,400	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
福祉医療拡大事業債		76,100	76,100	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
(仮称)由利本荘市いきいき子どもプラザ整備事業債		18,200	18,200	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
医師研修資金貸付事業債		1,200	1,200	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
医療講座設置事業債		14,000	14,000	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
最終処分場整備事業債		12,500	12,500	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
家畜糞尿処理施設整備事業債		8,600	8,600	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		2,800	2,800	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
県営農地防災負担金事業債		18,800	10,800	秋田銀行	0.220 ※	3	15	8,000	
県営地域用水環境整備負担金事業債		2,500	0					2,500	
県営林業専用道整備事業債		7,000	7,000	財務省 東北財務局	0.004	2	10	0	
林産加工施設整備事業債		5,500	5,500	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
水産物供給基盤機能保全事業債		22,500	13,800	財務省 東北財務局	0.020	3	12	8,700	
漁村再生交付金事業債		4,800	4,800	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
南由利原青少年旅行村整備事業債		19,400	19,400	財務省 東北財務局	0.004	2	10	0	
観光施設改修事業債		1,100	1,100	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
羽後本荘駅周辺整備事業債		218,800	35,000	地方公共団体金融機構	0.200	3	20	183,800	
職業訓練センター改修事業債		7,700	7,700	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
道路改良事業債		410,800	184,100	財務省 東北財務局	0.020	3	12	226,700	
道路改良事業債		19,700	0					19,700	
道路改良事業債		42,500	38,100	地方公共団体金融機構	0.004	1	10	4,400	
停車場栄町線街路整備事業債		24,600	12,300	秋田銀行	0.190	3	10	12,300	
防災公園整備事業債		1,627,700	1,627,700	秋田銀行	0.240 ※	3	20	0	
防災公園整備事業債		1,265,500	1,050,300	地方公共団体金融機構	0.200	3	20	215,200	
消防施設整備事業債		39,600	39,600	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
消防施設整備事業債		29,000	29,000	地方公共団体金融機構	0.060	3	15	0	
消防施設整備事業債		61,500	61,500	地方公共団体金融機構	0.004	1	10	0	
消防施設整備事業債		39,700	39,700	地方公共団体金融機構	0.002	1	5	0	
防災施設整備事業債		77,000	77,000	地方公共団体金融機構	0.200	3	20	0	
防災施設整備事業債		14,900	14,900	地方公共団体金融機構	0.002	1	5	0	
救急救命士養成事業債		3,300	3,300	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
文化施設等整備事業債		39,200	39,200	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
社会教育施設整備事業債		12,500	12,500	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
西目海洋センター改修事業債		23,900	23,900	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	

## 市債の借入状況

(単位:千円)

起債名	区分	予算現額	借入金額	借入先	利率	償還方法		翌年度へ繰	不用額
						据置期間	償還期間		
保健体育施設等整備事業債		84,500	84,500	財務省 東北財務局	0.020	3	12	0	
給食センター整備事業債		284,900	114,000	地方公共団体金融機構	0.200	3	20	170,900	
学校空調設備整備事業債		160,300	0					160,300	
農地農業用施設災害復旧事業債		9,300	0					9,300	
林道災害復旧事業債		45,100	25,700	財務省 東北財務局	0.004	2	10	19,400	
公共土木施設災害復旧事業債		179,200	92,600	財務省 東北財務局	0.004	2	10	86,600	
臨時財政対策債		780,518	780,518	財務省 東北財務局	0.010 ※	3	20	0	
臨時財政対策債		474,582	474,582	地方公共団体金融機構	0.010 ※	3	20	0	
計		6,491,800	5,354,600					1,137,200	
繰越分	旧鮎川小学校整備事業債	1,000	0						1,000
	県営農地防災負担金事業債	24,900	24,900	財務省 東北財務局	0.040	3	15		0
	漁村再生交付金事業債	9,300	9,300	財務省 東北財務局	0.010	3	12		0
	道路改良事業債	121,700	121,700	財務省 東北財務局	0.040	3	15		0
	道路改良事業債	309,400	297,200	財務省 東北財務局	0.010	3	12		12,200
	停車場栄町線街路整備事業債	5,400	5,400	地方公共団体金融機構	0.004	1	10		0
	防災公園整備事業債	156,200	156,000	秋田銀行	0.240 ※	3	20		200
	羽後本荘駅周辺整備事業債	36,700	29,600	地方公共団体金融機構	0.200	3	20		7,100
	急傾斜地崩壊対策事業債	2,100	0						2,100
	消防施設整備事業債	51,400	51,400	財務省 東北財務局	0.010	3	12		0
	由利中学校改修事業債	100,000	88,100	地方公共団体金融機構	0.200	3	20		11,900
	給食センター整備事業債	12,300	12,200	地方公共団体金融機構	0.200	3	20		100
	農地農業用施設災害復旧事業債	1,700	100	財務省 東北財務局	0.010	2	10		1,600
	林道災害復旧事業債	42,800	39,100	財務省 東北財務局	0.010	2	10		3,700
	林道災害復旧事業債	5,200	3,900	財務省 東北財務局	0.010	1	4		1,300
	公共土木施設災害復旧事業債	271,400	266,500	財務省 東北財務局	0.010	2	10		4,900
	計		1,151,500	1,105,400					

・利率欄の※は10年後利率見直し方式による借入

## 4. 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は90億円であるが、本年度は借入れなし。

## 5. 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
30	52,784,159,630	48,446,923,469	488,314,000	2,034,840,000	1,574,400	1,812,507,761	91.8
29	57,367,743,400	52,498,474,259	1,084,000	2,705,045,000	58,393,630	2,104,746,511	91.5
比較増減	△ 4,583,583,770	△ 4,051,550,790	487,230,000	△ 670,205,000	△ 56,819,230	△ 292,238,750	0.3
増減率	△ 8.0	△ 7.7	44947.4	△ 24.8	—	△ 13.9	

歳出の決算状況は、予算現額52,784,159,630円に対し、支出済額48,446,923,469円、翌年度繰越額2,524,728,400円となり、執行率においては91.8%で、前年度に比較して、4,051,550,790円(7.7%)の減となっている。

翌年度繰越額2,524,728,400円の内訳は、継続費通次繰越488,314,000円、繰越明許費2,034,840,000円、事故繰越し1,574,400円となっている。

また、不用額は1,812,507,761円で、予算現額に対して3.4%となり、前年度に比較すると292,238,750円(13.9%)の減となっている。

### 款別決算額状況

(単位：円、%)

区分・年度 款	決 算 額		構 成 比 率		対前年度 増 減 率
	30	29	30	29	
1 議 会 費	256,052,837	257,253,580	0.5	0.5	△ 0.5
2 総 務 費	6,042,421,643	9,539,856,994	12.5	18.2	△ 36.7
3 民 生 費	13,009,304,768	13,845,788,492	26.9	26.4	△ 6.0
4 衛 生 費	2,615,209,676	2,888,026,788	5.4	5.5	△ 9.4
5 労 働 費	110,283,679	131,857,866	0.2	0.2	△ 16.4
6 農 林 水 産 業 費	3,483,782,767	3,789,627,863	7.2	7.2	△ 8.1
7 商 工 費	1,179,759,932	1,258,965,979	2.4	2.4	△ 6.3
8 土 木 費	7,933,634,544	8,485,951,255	16.4	16.2	△ 6.5
9 消 防 費	1,970,135,853	2,011,041,876	4.1	3.8	△ 2.0
10 教 育 費	3,692,545,943	3,447,439,497	7.6	6.6	7.1
11 災 害 復 旧 費	1,366,124,253	585,572,846	2.8	1.1	133.3
12 公 債 費	6,787,667,574	6,257,091,223	14.0	11.9	8.5
13 予 備 費	0	0	0.0	0.0	—
合 計	48,446,923,469	52,498,474,259	100.0	100.0	△ 7.7

本年度の款別決算額状況構成比率を見ると、民生費26.9%、土木費16.4%、公債費14.0%、総務費12.5%の順となっている。

対前年度増減率で増加率が最も高いのは、災害復旧費(133.3%)であり、公共土木施設災害復旧費の増加によるものである。次に高いのは公債費(8.5%)であり、元金の増加によるものである。一方、減少率が高いのは、総務費(△36.7%)、労働費(△16.4%)などである。

性質別決算額及び財源内訳

(単位：千円、%)

区分・年度 経費	30		29		比較増減	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
消費的経費	25,562,509	52.8	26,273,790	50.1	△ 711,281	△ 2.7	
人件費	7,013,970	14.5	7,388,041	14.1	△ 374,071	△ 5.1	
物件費	5,609,881	11.6	5,594,623	10.7	15,258	0.3	
維持補修費	1,245,330	2.6	1,588,852	3.0	△ 343,522	△ 21.6	
扶助補助費等	11,693,328	24.1	11,702,274	22.3	△ 8,946	△ 0.1	
投資的経費	8,696,993	17.9	9,486,489	18.1	△ 789,496	△ 8.3	
補助事業費	3,571,986	7.3	3,419,820	6.5	152,166	4.4	
単独事業費	5,125,007	10.6	6,066,669	11.6	△ 941,662	△ 15.5	
公債費	6,787,668	14.0	6,257,091	11.9	530,577	8.5	
投資・出資・貸付金	91,600	0.2	167,932	0.3	△ 76,332	△ 45.5	
その他	7,308,154	15.1	10,313,172	19.6	△ 3,005,018	△ 29.1	
歳出合計	48,446,924	100.0	52,498,474	100.0	△ 4,051,550	△ 7.7	
財源内訳	国庫支出金	5,474,252	11.3	5,524,804	10.5	△ 50,552	△ 0.9
	県支出金	3,564,949	7.4	3,889,894	7.4	△ 324,945	△ 8.4
	使用料・手数料	439,009	0.9	462,643	0.9	△ 23,634	△ 5.1
	分担・負担・寄附金	493,753	1.0	490,900	0.9	2,853	0.6
	市債	5,204,900	10.7	5,801,584	11.1	△ 596,684	△ 10.3
	その他	2,073,790	4.3	4,302,970	8.2	△ 2,229,180	△ 51.8
	一般財源	31,196,271	64.4	32,025,679	61.0	△ 829,408	△ 2.6
財源合計	48,446,924	100.0	52,498,474	100.0	△ 4,051,550	△ 7.7	

節別支出済額構成表

(単位：千円、%)

節	区分・年度	30		29		比較増減	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
1	報酬	229,280	0.6	235,692	0.5	△ 6,412	△ 2.7
2	給料	3,338,072	6.9	3,399,414	6.5	△ 61,342	△ 1.8
3	職員手当等	2,653,289	5.5	2,887,198	5.5	△ 233,909	△ 8.1
4	共済費	1,253,673	2.6	1,265,140	2.4	△ 11,467	△ 0.9
5	災害補償費		0.0	0	0.0	0	—
7	賃金	822,682	1.7	885,461	1.7	△ 62,779	△ 7.1
8	報償費	77,845	0.2	68,583	0.1	9,262	13.5
9	旅費	72,181	0.1	77,300	0.2	△ 5,119	△ 6.6
10	交際費	3,097	0.0	3,088	0.0	9	0.3
11	需用費	1,914,954	4.0	1,930,529	3.7	△ 15,575	△ 0.8
12	役務費	268,328	0.6	273,487	0.5	△ 5,159	△ 1.9
13	委託料	6,808,394	14.1	7,238,005	13.8	△ 429,611	△ 5.9
14	使用料及び賃借料	799,063	1.6	808,152	1.5	△ 9,089	△ 1.1
15	工事請負費	6,548,282	13.5	6,595,611	12.6	△ 47,329	△ 0.7
16	原材料費	110,608	0.2	128,433	0.2	△ 17,825	△ 13.9
17	公有財産購入費	61,657	0.1	46,949	0.1	14,708	31.3
18	備品購入費	508,320	1.0	242,413	0.5	265,907	109.7
19	負担金補助及び交付金	5,836,394	12.0	6,566,935	12.5	△ 730,541	△ 11.1
20	扶助費	5,008,803	10.3	5,082,494	9.7	△ 73,691	△ 1.4
21	貸付金	91,600	0.2	167,932	0.3	△ 76,332	△ 45.5
22	補償補填及び賠償金	48,478	0.1	156,088	0.3	△ 107,610	△ 68.9
23	償還金利子及び割引料	7,004,484	14.5	6,479,038	12.3	525,446	8.1
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
25	積立金	1,024,243	2.1	4,350,106	8.3	△ 3,325,863	△ 76.5
26	寄附金	14,100	0.0	14,000	0.0	100	0.7
27	公課費	5,677	0.0	7,149	0.0	△ 1,472	△ 20.6
28	繰出金	3,943,420	8.1	3,589,277	6.8	354,143	9.9
	合計	48,446,924	100.0	52,498,474	100.0	△ 4,051,550	△ 7.7

増減率で増加率が高いのは、備品購入費、公有財産購入費、報償費など、減少率が高いのは、積立金、補償補填及び賠償金、貸付金などである。

## 他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金、補助金、分担金は6,414,355,240円となっており、前年度と比較すると436,789,777円(7.3%)の増となっている。

また、歳出総額に占める割合は13.2%(前年度11.4%)となっている。

(単位：円、%)

区 分	30	29	比較増減	増減率
<b>繰 出 金</b>				
国 民 健 康 保 険	665,484,046	650,088,443	15,395,603	2.4
後 期 高 齢 者 医 療	285,702,490	285,879,333	△ 176,843	△ 0.1
診 療 所 運 営	123,171,000	152,578,000	△ 29,407,000	△ 19.3
情 報 セ ン タ ー	267,881,878	113,450,878	154,431,000	136.1
奨 学 資 金	0	348,000	△ 348,000	△ 100.0
介 護 サ ー ビ ス 事 業	32,663,000	9,006,000	23,657,000	262.7
下 水 道 事 業	1,242,984,000	1,117,184,000	125,800,000	11.3
集 落 排 水 事 業	1,157,601,000	1,134,268,000	23,333,000	2.1
ス キ ー 場 運 営	167,932,000	126,474,000	41,458,000	32.8
計 A	3,943,419,414	3,589,276,654	354,142,760	9.9
<b>負担金・補助金・分担金</b>				
水 道 事 業	576,858,244	587,909,931	△ 11,051,687	△ 1.9
ガ ス 事 業	2,810,582	3,460,878	△ 650,296	△ 18.8
本 荘 由 利 広 域 市 町 村 圏 組 合	1,891,267,000	1,796,918,000	94,349,000	5.3
計 B	2,470,935,826	2,388,288,809	82,647,017	3.5
合 計 A + B	6,414,355,240	5,977,565,463	436,789,777	7.3



## (2) 補正予算

補正予算額は4,839,637千円で、当初予算額45,180,000千円に対し、10.7%(前年度22.9%)の補正率となっている。

### 款・項別補正予算額状況

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
1 議会費	257,162	△ 724	△ 0.3	1 議会費	△ 724
2 総務費	5,021,698	994,807	19.8	1 総務管理費	967,606
				2 徴税費	30,367
				3 戸籍住民基本台帳費	△ 3,518
				4 選挙費	△ 38
				5 統計調査費	438
				6 監査委員費	△ 48
3 民生費	12,848,311	187,396	1.5	1 社会福祉費	△ 16,201
				2 児童福祉費	64,659
				3 生活保護費	138,938
				4 災害救助費	0
4 衛生費	2,628,933	19,136	0.7	1 保健衛生費	7,735
				2 清掃費	12,054
				3 水道費	△ 653
5 労働費	119,426	△ 9,089	△ 7.6	1 労働諸費	△ 9,089
6 農林水産業費	3,433,092	△ 21,733	△ 0.6	1 農業費	△ 64,591
				2 林業費	30,777
				3 水産業費	12,081
7 商工費	1,115,176	55,000	4.9	1 商工費	55,000

次頁へ続く

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
8 土 木 費	7,079,125	1,416,109	20.0	1 土 木 管 理 費	18,004
				2 道 路 橋 梁 費	985,989
				3 河 川 費	3,416
				4 港 湾 費	0
				5 都 市 計 画 費	411,620
				6 住 宅 費	△ 2,920
9 消 防 費	1,892,601	25,683	1.4	1 消 防 費	25,683
10 教 育 費	3,689,627	310,599	8.4	1 教 育 総 務 費	63,543
				2 小 学 校 費	243,831
				3 中 学 校 費	△ 108,855
				4 社 会 教 育 費	△ 10,588
				5 保 健 体 育 費	122,668
11 災 害 復 旧 費	625,817	180,865	28.9	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	134,908
				2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	45,957
12 公 債 費	6,419,032	387,327	6.0	1 公 債 費	387,327
13 予 備 費	50,000	1,294,261	2,588.5	1 予 備 費	1,294,261
合 計	45,180,000	4,839,637	10.7		

### (3) 各款別執行状況

#### 第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額		執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用			不 用 額		
30	257,162,000	△ 724,000	0	256,438,000	256,052,837	0	385,163	99.8
29	264,434,000	△ 6,684,000	0	258,110,812	257,253,580	0	857,232	99.7
比較増減	△ 7,272,000	5,960,000	0 △ 360,812	△ 1,672,812	△ 1,200,743	0 △ 472,069		0.1
増減率	△ 2.8		— 皆減	△ 0.6	△ 0.5	— △ 55.1		

支出済額は256,052,837円、執行率99.8%であり、前年度に比較すると1,200,743円(0.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬等184,298千円である。

#### 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額		執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用			不 用 額		
30	5,021,698,000	994,807,000	77,939,400 15,713,594	6,110,157,994	6,042,421,643	30,399,400 37,336,951		98.9
29	5,235,989,000	4,325,949,000	70,397,000 37,233,888	9,669,568,888	9,539,856,994	77,939,400 51,772,494		98.7
比較増減	△ 214,291,000	△ 3,331,142,000	7,542,400 △ 21,520,294	△ 3,559,410,894	△ 3,497,435,351	△ 47,540,000 △ 14,435,543		0.2
増減率	△ 4.1		10.7 △ 57.8	△ 36.8	△ 36.7	△ 61.0 △ 27.9		

支出済額は6,042,421,643円、執行率98.9%であり、前年度に比較すると3,497,435,351円(36.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、総合防災公園関連事業305,213千円、コミュニティバス運行事業118,692千円、ふるさとさくら基金事業114,231千円、生活バス路線等維持事業112,948千円などである。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支出済額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	
30	12,848,311,000	187,396,000	6,432,000 388,215	13,042,527,215	13,009,304,768	12,823,000 20,399,447	99.7
29	13,197,617,000	462,963,000	211,428,000 2,070,277	13,874,078,277	13,845,788,492	6,432,000 21,857,785	99.8
比較増減	△ 349,306,000	△ 275,567,000	△ 204,996,000 △ 1,682,062	△ 831,551,062	△ 836,483,724	6,391,000 △ 1,458,338	△ 0.1
増減率	△ 2.6		△ 97.0 △ 81.2	△ 6.0	△ 6.0	99.4 △ 6.7	

支出済額は13,009,304,768円、執行率99.7%であり、前年度に比較すると836,483,724円(6.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、施設型給付事業（民間保育所・認定こども園・幼稚園）2,703,510千円、介護給付・施設訓練等給付事業1,629,874千円、広域分担金（介護保険費）1,304,812千円、生活保護費1,271,419千円、児童手当給付事業988,370千円、福祉医療費支給事業683,469千円などである。

### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支出済額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	
30	2,628,933,000	19,136,000	7,000,000 4,555,154	2,659,624,154	2,615,209,676	34,331,000 10,083,478	98.3
29	2,990,070,000	△ 82,851,000	0 1,345,773	2,908,564,773	2,888,026,788	7,000,000 13,537,985	99.3
比較増減	△ 361,137,000	101,987,000	7,000,000 3,209,381	△ 248,940,619	△ 272,817,112	27,331,000 △ 3,454,507	△ 1.0
増減率	△ 12.1		皆増 238.5	△ 8.6	△ 9.4	390.4 △ 25.5	

支出済額は2,615,209,676円、執行率98.3%であり、前年度に比較すると272,817,112円(9.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、感染症等予防対策事業130,616千円、ごみ減量化推進事業60,104千円、母子保健事業59,059千円、本荘清掃センター運転管理業務委託事業49,037千円、住民検診事業28,634千円などである。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	
30	119,426,000	△ 9,089,000	0	110,337,000	110,283,679	0	100.0
			0			53,321	
29	142,098,000	△ 10,232,000	0	131,937,941	131,857,866	0	99.9
			71,941			80,075	
比較増減	△ 22,672,000	1,143,000	0	△ 21,600,941	△ 21,574,187	0	0.1
			△ 71,941			△ 26,754	
増減率	△ 16.0		—	△ 16.4	△ 16.4	—	
			皆減			△ 33.4	

支出済額は110,283,679円、執行率100.0%であり、前年度に比較すると21,574,187円(16.4%)の減となっている。(※係数処理を行っているため、不用額があっても100%表示となる場合がある。)

支出済額の主なものは、勤労者金融対策事業50,000千円、公益社団法人由利本荘市シルバー人材センター運営事業費補助事業12,900千円、若年者等地元定着促進事業2,289千円などである。

## 第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	
30	3,433,092,000	△ 21,733,000	187,619,000	3,607,477,546	3,483,782,767	104,336,000	96.6
			8,499,546			19,358,779	
29	3,430,231,000	257,618,000	353,791,000	4,046,228,291	3,789,627,863	187,619,000	93.7
			4,588,291			68,981,428	
比較増減	2,861,000	△ 279,351,000	△ 166,172,000	△ 438,750,745	△ 305,845,096	△ 83,283,000	2.9
			3,911,255			△ 49,622,649	
増減率	0.1		△ 47.0	△ 10.8	△ 8.1	△ 44.4	
			85.2			△ 71.9	

支出済額は3,483,782,767円、執行率96.6%であり、前年度に比較すると305,845,096円(8.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金事業481,080千円、多面的機能支払交付金事業424,682千円、元気な中山間農業応援事業71,331千円、畜産・酪農収益強化総合対策基金等事業59,766千円、農業夢プラン事業57,800千円、県営農村地域防災減災事業41,818千円などである。

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額			不 用 額	
30	1,115,176,000	55,000,000	7,342,000	1,185,282,210	1,179,759,932	0	99.5
			予備費充用			7,764,210	
29	1,087,929,000	102,949,000	81,484,000	1,278,098,570	1,258,965,979	7,342,000	98.5
			予備費充用			5,736,570	
比較増減	27,247,000	△ 47,949,000	△ 74,142,000	△ 92,816,360	△ 79,206,047	△ 7,342,000	1.0
			2,027,640			△ 6,268,313	
増減率	2.5		△ 91.0	△ 7.3	△ 6.3	皆減	
			35.3			△ 53.2	

支出済額は1,179,759,932円、執行率99.5%であり、前年度に比較すると79,206,047円(6.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、由利本荘市商工会運営費補助事業30,000千円、中小企業融資斡旋資金事業28,783千円、青少年旅行村整備事業20,378千円、由利本荘市観光協会補助事業20,300千円、黄桜温泉「湯楽里」維持補修事業18,008千円などである。

## 第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額			不 用 額	
30	7,079,125,000	1,416,109,000	1,073,476,400	9,575,585,722	7,933,634,544	1,361,269,000	82.9
			予備費充用			6,875,322	
29	6,712,214,000	1,624,559,000	1,410,830,400	9,748,914,264	8,485,951,255	1,073,476,400	87.0
			予備費充用			1,310,864	
比較増減	366,911,000	△ 208,450,000	△ 337,354,000	△ 173,328,542	△ 552,316,711	287,792,600	△ 4.1
			5,564,458			91,195,569	
増減率	5.5		△ 23.9	△ 1.8	△ 6.5	26.8	
			424.5			48.1	

支出済額は7,933,634,544円、執行率82.9%であり、前年度に比較すると552,316,711円(6.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、由利本荘総合防災公園整備事業3,654,563千円、猿倉花立線340,727千円、羽後本荘駅周辺整備事業130,036千円、道路維持事業100,000千円、石ノ花環状線93,573千円などである。

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支出済額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	
30	1,892,601,000	25,683,000	55,828,830 7,702,445	1,981,815,275	1,970,135,853	0 11,679,422	99.4
29	1,883,428,000	183,792,000	5,179,000 11,373,701	2,083,772,701	2,011,041,876	55,828,830 16,901,995	96.5
比較増減	9,173,000	△ 158,109,000	50,649,830 △ 3,671,256	△ 101,957,426	△ 40,906,023	△ 55,828,830 △ 5,222,573	2.9
増減率	0.5		978.0 △ 32.3	△ 4.9	△ 2.0	皆減 △ 30.9	

支出済額は1,970,135,853円、執行率99.4%であり、前年度に比較すると40,906,023円(2.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、消防水利整備事業90,720千円、同報系防災行政無線屋外拡声子局増設事業84,240千円、非常備消防機械器具等整備事業40,987千円、常備消防施設等維持事業39,528千円などである。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支出済額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	
30	3,689,627,000	310,599,000	164,725,000 19,259,563	4,184,210,563	3,692,545,943	415,219,000 76,445,620	88.2
29	3,139,706,000	365,140,000	138,353,000 20,227,990	3,663,426,990	3,447,439,497	164,725,000 51,262,493	94.1
比較増減	549,921,000	△ 54,541,000	26,372,000 △ 968,427	520,783,573	245,106,446	250,494,000 25,183,127	△ 5.9
増減率	17.5		19.1 △ 4.8	14.2	7.1	152.1 49.1	

支出済額は3,692,545,943円、執行率88.2%であり、前年度に比較すると245,106,446円(7.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、文化交流館管理運営費170,710千円、北部学校給食センター建設事業154,050千円、由利中学校大規模改修事業145,556千円、サンスポーツランド岩城テニスコート大規模改修事業84,859千円、由利本荘アリーナ指定管理委託費67,241千円、児童・生徒学校生活サポート事業63,111千円、B&G西目海洋センタープール・屋根等改修事業49,034千円などである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支出済額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰越額 予備費充用	計		不 用 額	
30	625,817,000	180,865,000	1,184,160,000 12,973,000	2,003,815,000	1,366,124,253	566,351,000 71,339,747	68.2
29	185,887,000	1,463,166,000	230,448,000 23,158,319	1,902,659,319	585,572,846	1,184,160,000 132,926,473	30.8
比較増減	439,930,000	△ 1,282,301,000	953,712,000 △ 10,185,319	101,155,681	780,551,407	△ 617,809,000 △ 61,586,726	37.4
増減率	236.7		413.9 △ 44.0	5.3	133.3	△ 52.2 △ 46.3	

支出済額は1,366,124,253円、執行率68.2%であり、前年度に比較すると780,551,407円(133.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、H29年公共土木施設災害復旧事業費(繰越)842,520千円、公共土木施設災害復旧事業費(現年)98,417千円などである。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支出済額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰越額 予備費充用	計		不 用 額	
30	6,419,032,000	387,327,000	0 0	6,806,359,000	6,787,667,574	0 18,691,426	99.7
29	6,310,397,000	△ 33,708,000	0 0	6,276,689,000	6,257,091,223	0 19,597,777	99.7
比較増減	108,635,000	421,035,000	0 0	529,670,000	530,576,351	0 △ 906,351	0.0
増減率	1.7		- -	8.4	8.5	- △ 4.6	

支出済額は6,787,667,574円、執行率99.7%であり、前年度に比較すると530,576,351円(8.5%)の増となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金6,324,235,138円、長期債償還利子462,122,850円、一時借入金利子1,309,586円である。



### 第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額					不 用 額	充用率
	当 初	補 正	小 計	充 用 額	計		
30	50,000,000	1,294,261,000	1,344,261,000	83,731,049	1,260,529,951	1,260,529,951	6.2
29	50,000,000	1,583,172,000	1,633,172,000	107,478,426	1,525,693,574	1,525,693,574	6.6
比較増減	0	△ 288,911,000	△ 288,911,000	△ 23,747,377	△ 265,163,623	△ 265,163,623	△ 0.4
増減率	—		△ 17.7	△ 22.1	△ 17.4	△ 17.4	

予備費の充用は182件、83,731,049円であり、前年度(170件)に比較すると件数は12件(7.1%)の増、充用額は23,747,377円(22.1%)の減となっている。充用の内訳は、次頁の表のとおりである。

予備費充用の内訳

(単位：円)

款	項	目	充用額	件数
2	1	1 一般管理費	498,918	35
		2 文書広報費	275,084	
		5 会計管理費	38,246	
		6 財産管理費	2,266,744	
		8 企画費	2,330,888	
		9 支所及び出張所費	7,583,367	
	2	2 自治振興費	819,023	
2 款 計			15,713,594	
3	1	2 老人福祉費	5,000	4
		7 社会福祉施設費	145,800	
	11 地域支援事業費	37,615		
3	1 生活保護総務費	199,800		
3 款 計			388,215	
4	1	1 保健衛生総務費	1,086,640	14
		2 保健事業費	310,320	
		6 環境総務費	789,754	
	2	2 塵芥処理費	2,368,440	
4 款 計			4,555,154	
6	1	4 農業施設費	1,985,570	17
		6 畜産業施設費	925,065	
	2	7 農地振興費	4,291,000	
		2 林業施設費	674,280	
		4 林業施設費	203,522	
3	3 漁港漁場費	420,109		
6 款 計			8,499,546	
7	1	1 商工総務費	1,381,728	23
		5 観光費	992,117	
		6 観光施設費	5,390,365	
7 款 計			7,764,210	
8	2	2 道路維持費	2,978,656	16
		3 除排雪費	1,296,826	
	5	4 都市下水道費	361,800	
	6	1 住宅管理費	2,238,040	
8 款 計			6,875,322	
9	1	1 常備消防費	2,052,911	20
		3 消防施設費	3,899,556	
		5 災害対策費	1,749,978	
9 款 計			7,702,445	
10	1	2 事務局費	295,734	44
		3 教育助成費	882,866	
	2	1 学校管理費(小学校)	3,408,334	
		2 教育振興費(小学校)	64,614	
	3	1 学校管理費(中学校)	5,455,348	
		2 教育振興費(中学校)	350,000	
	4	3 社会教育施設費	903,720	
		4 公民館費	2,086,587	
	5	9 文化交流館費	479,600	
1 保健体育総務費		100,000		
2 体育施設費		4,585,840		
	3	3 学校給食費	646,920	
10 款 計			19,259,563	
11	2	1 公共土木施設災害復旧費	12,973,000	9
11 款 計			12,973,000	
合 計			83,731,049	182

予備費充用の主な内容は、5月18日の大雨災害に係る復旧費用(公共土木施設災害復旧費)、5月18日の豪雨による農地・農業用施設の緊急分災害復旧に係る補助金(農地費)、市の機構改革に伴う総合支所内の配置変更に係る修繕費用(支所及び出張所費)、8月17日の強風により被災した市営団地屋根修繕費用(住宅管理費)、天鷲ワイン城故障停電修繕費用(農業施設費)などである。

# 特 別 会 計

## 1. 特別会計総計決算の概要

国民健康保険特別会計他12特別会計の予算総額は、16,838,816,000円、これに対する決算額は、歳入総額16,852,831,792円（予算に対する執行率100.1%）、歳出総額16,619,411,308円（予算に対する執行率98.7%）、歳入歳出差引残額は233,420,484円である。各会計共事業の進め方の検討・改善や収納率を高めることにより、収入の向上に努められるよう望むものである。

各会計決算の収支状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する決算額 の比較増減	執行率 (B)/(A)
国民健康保険	歳 入	9,319,311,000	9,386,795,536	67,484,536	100.7
	歳 出	9,319,311,000	9,309,437,954	9,873,046	99.9
	差引残額		77,357,582		
後期高齢者医療	歳 入	837,370,000	827,913,864	△ 9,456,136	98.9
	歳 出	837,370,000	826,435,053	10,934,947	98.7
	差引残額		1,478,811		
診療所運営	歳 入	273,293,000	272,690,698	△ 602,302	99.8
	歳 出	273,293,000	260,518,482	12,774,518	95.3
	差引残額		12,172,216		
休日応急診療所	歳 入	10,330,000	10,555,577	225,577	102.2
	歳 出	10,330,000	10,308,001	21,999	99.8
	差引残額		247,576		
情報センター	歳 入	681,083,000	686,972,708	5,889,708	100.9
	歳 出	681,083,000	672,097,607	8,985,393	98.7
	差引残額		14,875,101		
奨学資金	歳 入	63,171,000	68,428,332	5,257,332	108.3
	歳 出	63,171,000	63,105,441	65,559	99.9
	差引残額		5,322,891		
介護サービス事業	歳 入	127,040,000	127,036,838	△ 3,162	100.0
	歳 出	127,040,000	59,008,961	68,031,039	46.4
	差引残額		68,027,877		
下水道事業	歳 入	3,152,446,000	3,097,902,764	△ 54,543,236	98.3
	歳 出	3,152,446,000	3,054,592,190	97,853,810	96.9
	差引残額		43,310,574		
集落排水事業	歳 入	2,164,851,000	2,164,613,734	△ 237,266	100.0
	歳 出	2,164,851,000	2,156,810,394	8,040,606	99.6
	差引残額		7,803,340		
スキー場運営	歳 入	203,983,000	203,986,082	3,082	100.0
	歳 出	203,983,000	201,899,691	2,083,309	99.0
	差引残額		2,086,391		
小友財産区	歳 入	3,471,000	3,468,212	△ 2,788	99.9
	歳 出	3,471,000	2,894,771	576,229	83.4
	差引残額		573,441		
北内越財産区	歳 入	16,000	14,132	△ 1,868	88.3
	歳 出	16,000	13,000	3,000	81.3
	差引残額		1,132		
松ヶ崎財産区	歳 入	2,451,000	2,453,315	2,315	100.1
	歳 出	2,451,000	2,289,763	161,237	93.4
	差引残額		163,552		
合 計	歳 入	16,838,816,000	16,852,831,792	14,015,792	100.1
	歳 出	16,838,816,000	16,619,411,308	219,404,692	98.7
	差引残額		233,420,484		

## 2. 各会計の概要

### ◎国民健康保険特別会計

#### 1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
30		9,386,795,536	9,309,437,954	77,357,582
29		10,926,078,449	10,322,791,029	603,287,420
比較増減		△ 1,539,282,913	△ 1,013,353,075	△ 525,929,838
増減率		△ 14.1	△ 9.8	△ 87.2

歳入歳出差引残額77,357,582円が本年度実質収支となり、翌年度へ繰越している。本年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支はマイナス525,929,838円となっている。

#### 2 歳入

##### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区分年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B)/(A)
30	9,319,311,000	9,651,669,372	9,386,795,536	41,862,277	223,011,559	97.3
29	10,899,590,000	11,243,821,500	10,926,078,449	62,561,971	255,181,080	97.2
比較増減	△ 1,580,279,000	△ 1,592,152,128	△ 1,539,282,913	△ 20,699,694	△ 32,169,521	0.1
増減率	△ 14.5	△ 14.2	△ 14.1	△ 33.1	△ 12.6	

##### 歳入決算款別状況

(単位：円)

区分款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額
1 国民健康保険税	1,616,000,000	1,893,940,736	1,630,515,032	41,855,340	221,570,364	1,672,765,568
2 使用料及び手数料	600,000	743,900	743,900	0	0	835,300
3 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	2,208,591,825
4 県支出金	6,415,922,000	6,467,814,149	6,467,814,149	0	0	540,146,624
5 財産収入	529,000	529,108	529,108	0	0	433,022
6 繰入金	665,486,000	665,484,046	665,484,046	0	0	650,088,443
7 繰越金	603,287,000	603,287,420	603,287,420	0	0	469,554,189
8 諸収入	17,486,000	19,870,013	18,421,881	6,937	1,441,195	13,724,166
療養給付費等交付金	-	-	-	-	-	224,207,000
前期高齢者交付金	-	-	-	-	-	2,713,466,199
共同事業交付金	-	-	-	-	-	2,432,266,113
合計	9,319,311,000	9,651,669,372	9,386,795,536	41,862,277	223,011,559	10,926,078,449

収入額構成比率は、第1款国民健康保険税17.4%(1,630,515,032円)、第4款県支出金68.9%(6,467,814,149円)、第6款繰入金7.1%(665,484,046円)、第7款繰越金6.4%(603,287,420円)、第8款諸収入0.2%(18,421,881円)などである。

なお、平成30年度の国民健康保険制度の改正により、県が財政運営主体となったため、科目変更が生じている。

国民健康保険税の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	現年度	1,641,382,100	1,567,450,889	423,000	73,508,211	95.5
	滞納繰越	252,558,636	63,064,143	41,432,340	148,062,153	25.0
	計	1,893,940,736	1,630,515,032	41,855,340	221,570,364	86.1
29	現年度	1,694,952,300	1,612,571,801	281,300	82,099,199	95.1
	滞納繰越	294,760,255	60,193,767	62,269,408	172,297,080	20.4
	計	1,989,712,555	1,672,765,568	62,550,708	254,396,279	84.1

前年度と比較すると、調定額1,893,940,736円は95,771,819円(4.8%)の減、収入済額1,630,515,032円は42,250,536円(2.5%)の減、収入未済額221,570,364円は32,825,915円(12.9%)の減となり、いずれも減少しているが、収入率は86.1%で、2.0%上回っている。滞納繰越額及び収入未済額は年々減少しているが、不納欠損額現年度分は昨年と比べ増加となっている。収入率は、担当職員の努力により改善してきているものの、引き続き滞納繰越分の収納対策について、さらなる強化を図ることが望まれる。

また、現年度分収入済額は、一人当たり91,884円、一世帯当たりでは、146,217円となっている。

収入未済額に対する措置状況

(単位：件、円、人)

区分	件数(人数)	税額
1. 財産差押中のもの	232	6,915,427
2. 交付要求中のもの	35	2,242,400
3. 参加差押中のもの	0	0
4. 滞納処分の停止中のもの	6,113	101,525,436
5. 換価猶予中のもの	0	0
6. 徴収猶予中のもの	0	0
7. 延納誓約中のもの	96	2,389,467
8. 徴収嘱託中のもの	0	0
9. その他(折衝中のもの)	5,092	108,497,634
計	(1,061) 11,568	221,570,364

( )内は滞納者数

不納欠損理由状況

(単位：件、円)

理由	地方税法第18条第1項		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
居所不明によるもの	10	123,671	101	1,070,308	0	0	111	1,193,979
財産がないもの又は生活困窮によるもの	350	6,025,500	1,109	20,350,837	572	9,484,309	2,031	35,860,646
その他(競落、死亡等によるもの)	48	1,176,815	24	767,700	119	2,856,200	191	4,800,715
計	408	7,325,986	1,234	22,188,845	691	12,340,509	2,333	41,855,340

不納欠損額は41,855,340円で、前年度より20,695,368円(33.1%)下回っている。不納欠損については地方税法に基づき処理されている。今後も、時効完成前の調査に配慮し、欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に対処されたい。

### 3 歳 出

#### 歳出決算状況

(単位：円、%)

年 度	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
30		9,319,311,000	9,309,437,954	9,873,046	99.9
29		10,899,590,000	10,322,791,029	576,798,971	94.7
比較増減		△ 1,580,279,000	△ 1,013,353,075	△ 566,925,925	5.2
増減率		△ 14.5	△ 9.8	△ 98.3	

歳出の決算状況は、予算現額9,319,311,000円、支出済額9,309,437,954円である。支出済額は、前年度と比較して1,013,353,075円(9.8%)の減となっており、執行率は99.9%である。支出済額の主なものは、総務費51,893,655円、保険給付費6,197,747,952円、国民健康保険事業費納付金2,149,384,350円、保健事業費49,234,757円、基金積立金712,200,108円、諸支出金148,975,893円などである。

なお、保険給付費は被保険者一人当たり363,313円、一世帯当たり578,148円となっている。

#### 歳出決算款別状況

(単位：円、%)

款項別	区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	構 成 率	前年度支出済額	前年度対 比
1 総務費		51,945,000	51,893,655	51,345	0.5	56,036,981	92.6
	1 総務管理費	38,091,000	38,045,090	45,910	0.4	42,689,732	89.1
	2 徴収費	13,424,000	13,420,525	3,475	0.1	12,717,489	105.5
	3 運営協議会費	430,000	428,040	1,960	0.0	452,640	94.6
	4 趣旨普及費	-	-	-	-	177,120	-
2 保険給付費		6,202,159,000	6,197,747,952	4,411,048	66.6	6,521,481,055	95.0
	1 療養諸費	5,371,560,000	5,367,173,903	4,386,097	57.7	5,631,992,930	95.3
	2 高額療養費	811,308,000	811,306,404	1,596	8.7	864,413,121	93.9
	3 移送費	20,000	0	20,000	0.0	0	-
	4 出産育児諸費	12,521,000	12,517,645	3,355	0.1	17,425,004	71.8
	5 葬祭諸費	6,750,000	6,750,000	0	0.1	7,650,000	88.2
3 国民健康保険事業費納付金		2,149,386,000	2,149,384,350	1,650	23.1	制度改正前 後期高齢者支援金等 前期高齢者納付金等 老人保健拠出金 介護納付金	
	1 医療給付費分	1,516,963,000	1,516,962,433	567	16.3		
	2 後期高齢者支援金分	481,106,000	481,105,185	815	5.2		
	3 介護納付金分	151,317,000	151,316,732	268	1.6	1,391,582,816	
4 共同事業拠出金		5,000	1,239	3,761	0.0	2,233,809,035	-
5 保健事業費		54,638,000	49,234,757	5,403,243	0.5	46,734,447	105.4
	1 特定健康診査等事業費	40,051,000	37,154,401	2,896,599	0.4	36,272,493	102.4
	2 保健事業費	14,587,000	12,080,356	2,506,644	0.1	10,461,954	115.5
6 基金積立金		712,201,000	712,200,108	892	7.7	433,022	-
7 諸支出金		148,977,000	148,975,893	1,107	1.6	72,713,673	204.9
8 予備費		0	0	0	0.0	0	-
合 計		9,319,311,000	9,309,437,954	9,873,046	100.0	10,322,791,029	90.2

本年度の支出済額構成比率を見ると、第2款保険給付費66.6%、第3款国民健康保険事業費納付金23.1%、第6款基金積立金7.7%となっている。

なお、第3款については、平成30年度の国民健康保険制度の改正により、科目変更が生じている。

◎後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
30		827,913,864	826,435,053	1,478,811
29		807,032,403	805,893,929	1,138,474
	比較増減	20,881,461	20,541,124	340,337
	増減率	2.6	2.5	29.9

歳入歳出差引残額1,478,811円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B)/(A)
30		837,370,000	830,009,964	827,913,864	443,500	1,652,600	99.7
29		808,587,000	809,406,603	807,032,403	278,000	2,096,200	99.7
	比較増減	28,783,000	20,603,361	20,881,461	165,500	△443,600	0.0
	増減率	3.6	2.5	2.6	59.5	△21.2	

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料540,649,800円、使用料及び手数料81,200円、一般会計繰入金285,702,490円、繰越金1,138,474円などである。

収入未済額は、後期高齢者医療の普通徴収保険料において、2,598,300円であるが、特別徴収の過誤納金還付未済額(945,700円)が含まれているため、差引1,652,600円となっている。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
30		837,370,000	826,435,053	10,934,947	98.7
29		808,587,000	805,893,929	2,693,071	99.7
	比較増減	28,783,000	20,541,124	8,241,876	△1.0
	増減率	3.6	2.5	306.0	

支出済額の内訳は、総務費8,474,639円、後期高齢者医療広域連合納付金817,447,090円、保険料還付金などの諸支出金513,324円である。

◎診療所運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
30		272,690,698	260,518,482	12,172,216
29		377,712,079	364,485,326	13,226,753
比較増減		△ 105,021,381	△ 103,966,844	△ 1,054,537
増減率		△ 27.8	△ 28.5	△ 8.0

歳入歳出差引残額12,172,216円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B)/(A)
30		273,293,000	272,690,698	272,690,698	0	0	100.0
29		372,593,000	377,712,079	377,712,079	0	0	100.0
比較増減		△ 99,300,000	△ 105,021,381	△ 105,021,381	0	0	0.0
増減率		△ 26.7	△ 27.8	△ 27.8	—	—	

収入済額の内訳は、診療収入130,722,225円、診断書等交付手数料477,360円、県支出金2,299,000円、一般会計繰入金123,171,000円、繰越金13,226,753円、予防接種料などの諸収入2,794,360円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
30		273,293,000	260,518,482	12,774,518	95.3
29		372,593,000	364,485,326	8,107,674	97.8
比較増減		△ 99,300,000	△ 103,966,844	4,666,844	△ 2.5
増減率		△ 26.7	△ 28.5	57.6	

支出済額の内訳は、診療所運営費258,054,062円及び公債費2,464,420円である。



◎受託施設休日応急診療所運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
30		10,555,577	10,308,001	247,576
29		12,579,182	11,690,893	888,289
比較増減		△ 2,023,605	△ 1,382,892	△ 640,713
増減率		△ 16.1	△ 11.8	△ 72.1

歳入歳出差引残額247,576円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B)/(A)
30		10,330,000	10,555,577	10,555,577	0	0	100.0
29		12,251,000	12,579,182	12,579,182	0	0	100.0
比較増減		△ 1,921,000	△ 2,023,605	△ 2,023,605	0	0	0.0
増減率		△ 15.7	△ 16.1	△ 16.1	—	—	

収入済額の主なものは、診療収入6,830,462円、繰越金888,289円、休日診療所受託事業収入の交付税算入分2,800,000円などである。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
30		10,330,000	10,308,001	21,999	99.8
29		12,251,000	11,690,893	560,107	95.4
比較増減		△ 1,921,000	△ 1,382,892	△ 538,108	4.4
増減率		△ 15.7	△ 11.8	△ 96.1	

支出済額の内訳は、休日診療所運営費10,271,205円、基金積立金36,796円である。

◎情報センター特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
30	686,972,708	672,097,607	14,875,101
29	477,734,778	457,073,164	20,661,614
比較増減	209,237,930	215,024,443	△ 5,786,513
増減率	43.8	47.0	△ 28.0

歳入歳出差引残額14,875,101円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
30	681,083,000	691,365,401	686,972,708	0	4,392,693	99.4
29	469,652,000	482,254,264	477,734,778	0	4,519,486	99.1
比較増減	211,431,000	209,111,137	209,237,930	0	△ 126,793	0.3
増減率	45.0	43.4	43.8	—	△ 2.8	

収入済額の内訳は、分担金及び負担金3,887,561円、使用料及び手数料281,460,590円、一般会計繰入金267,881,878円、繰越金20,661,614円、諸収入53,881,065円、市債59,200,000円である。

収入未済額の主なものは、有線テレビ使用料2,376,540円、電気通信使用料945,700円、有料放送視聴料484,780円、有線テレビ新規加入負担金滞納繰越分314,430円、引込線更新負担金161,781円、雑入（STB売払代滞納繰越分ほか）78,000円などである。

収入率は、職員の努力により改善傾向にあるが、引き続き滞納額の解消に努めるよう望むものである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
30	681,083,000	672,097,607	8,985,393	98.7
29	469,652,000	457,073,164	12,578,836	97.3
比較増減	211,431,000	215,024,443	△ 3,593,443	1.4
増減率	45.0	47.0	△ 28.6	

支出済額の内訳は、番組制作費を含む総務費322,849,426円、電気通信経費124,053,496円、公債費220,585,085円等である。

◎奨学資金特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
30		68,428,332	63,105,441	5,322,891
29		67,467,973	63,376,144	4,091,829
比較増減		960,359	△ 270,703	1,231,062
増減率		1.4	△ 0.4	30.1

歳入歳出差引残額5,322,891円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B)/(A)
30		63,171,000	101,663,612	68,428,332	0	33,235,280	67.3
29		63,429,000	99,742,253	67,467,973	0	32,274,280	67.6
比較増減		△ 258,000	1,921,359	960,359	0	961,000	△ 0.3
増減率		△ 0.4	1.9	1.4	—	3.0	

収入済額の内訳は、基金運用収入82,503円、繰越金4,091,829円、貸付金元金収入64,254,000円である。

収入未済額33,235,280円は、全額貸付金元金収入である。滞納額の解消にさらなる努力を望むものである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
30		63,171,000	63,105,441	65,559	99.9
29		63,429,000	63,376,144	52,856	99.9
比較増減		△ 258,000	△ 270,703	12,703	0.0
増減率		△ 0.4	△ 0.4	24.0	

支出済額の内訳は、一般管理費10,345,441円、奨学資金貸付金52,760,000円である。

◎介護サービス事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
30		127,036,838	59,008,961	68,027,877
29		114,073,199	44,814,434	69,258,765
比較増減		12,963,639	14,194,527	△ 1,230,888
増減率		11.4	31.7	△ 1.8

歳入歳出差引残額68,027,877円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B)/(A)
30		127,040,000	128,654,956	127,036,838	0	1,618,118	98.7
29		112,932,000	115,691,317	114,073,199	0	1,618,118	98.6
比較増減		14,108,000	12,963,639	12,963,639	0	0	0.1
増減率		12.5	11.2	11.4	—	0.0	

収入済額の主なものは、一般会計繰入金32,663,000円、基金繰入金15,278,000円、繰越金69,258,765円、市債9,700,000円などである。

収入未済額の内訳は、通所介護自己負担金滞納繰越分112,440円、施設介護サービス自己負担金滞納繰越分927,593円、短期入所生活介護自己負担金滞納繰越分578,085円であり、いずれも本年度の収入実績はなく、昨年度と同額の収入未済となっている。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
30		127,040,000	59,008,961	68,031,039	46.4
29		112,932,000	44,814,434	68,117,566	39.7
比較増減		14,108,000	14,194,527	△ 86,527	6.7
増減率		12.5	31.7	△ 0.1	

支出済額の内訳は、サービス事業費26,292,649円、公債費32,661,698円、基金積立金54,614円である。

◎下水道事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
30		3,097,902,764	3,054,592,190	43,310,574
29		3,275,710,137	3,243,491,828	32,218,309
比較増減		△ 177,807,373	△ 188,899,638	11,092,265
増減率		△ 5.4	△ 5.8	34.4

歳入歳出差引残額43,310,574円から翌年度に繰越すべき財源13,991,000円を差し引いた実質収支額は29,319,574円となり翌年度へ繰越している。

2 歳入  
歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B)/(A)
30		3,152,446,000	3,105,578,758	3,097,902,764	5,418,170	2,257,824	99.8
29		3,362,064,000	3,285,882,646	3,275,710,137	2,170,163	8,002,346	99.7
比較増減		△ 209,618,000	△ 180,303,888	△ 177,807,373	3,248,007	△ 5,744,522	0.1
増減率		△ 6.2	△ 5.5	△ 5.4	149.7	△ 71.8	

収入済額の主なものは、分担金及び負担金26,130,653円、使用料及び手数料518,905,262円、国庫支出金323,278,525円、繰入金1,292,984,000円、市債893,300,000円などである。

収入未済額は、分担金及び負担金2,238,720円、使用料3,179,450円である。滞納額の解消に一層の努力を望むものである。

○市債の借入状況

(単位：千円、%、年)

起債名	予算現額	借入金額	借入先	利率	償還方法	
					据置期間	償還期間
公共下水道事業債【本荘】	241,800	76,800	地方公共団体金融機構	0.400	5	30
公共下水道事業債【本荘】		27,500		0.060	3	15
公共下水道事業債(過疎債)【本荘】		104,100		0.020	3	12
公共下水道事業債(過疎債(ソフト事業分))【本荘】	29,200	29,200	財政融資資金	0.020	3	12
特定環境保全公共下水道事業債【由利】	28,500	14,300	地方公共団体金融機構	0.060	3	15
特定環境保全公共下水道事業債(過疎債)【由利】		14,200		0.020	3	12
特定環境保全公共下水道事業債【大内】	9,400	4,700	地方公共団体金融機構	0.060	3	15
特定環境保全公共下水道事業債(過疎債)【大内】		4,700		0.020	3	12
【繰越明許】特定環境保全公共下水道事業債【由利】	46,700	46,700	地方公共団体金融機構	0.200	3	15
資本費平準化債(公共)	490,700	208,600	秋田銀行	0.200	0	20
資本費平準化債未利用分(公共)		91,300		0.160	2	10
資本費平準化債(特環)		190,800		0.200	0	20
特別措置分(公共)	54,200	54,200	秋田銀行	0.180	0	15
公営企業会計適用債	26,200	26,200	秋田銀行	0.130	0	10
計	926,700	893,300				

※予算額と借入金額の差額は繰越分

3 歳出  
歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
30		3,152,446,000	3,054,592,190	78,407,000	19,446,810	96.9
29		3,362,064,000	3,243,491,828	110,137,000	8,435,172	96.5
比較増減		△ 209,618,000	△ 188,899,638	△ 31,730,000	11,011,638	0.4
増減率		△ 6.2	△ 5.8	△ 28.8	130.5	

支出済額の内訳は、総務費409,161,466円、事業費716,539,858円、諸支出金14,342,371円、公債費1,914,548,495円である。

◎集落排水事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
30		2,164,613,734	2,156,810,394	7,803,340
29		2,195,941,174	2,181,281,049	14,660,125
比較増減		△ 31,327,440	△ 24,470,655	△ 6,856,785
増減率		△ 1.4	△ 1.1	△ 46.8

歳入歳出差引残額7,803,340円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B)/(A)
30		2,164,851,000	2,168,656,606	2,164,613,734	1,561,455	2,481,417	99.8
29		2,199,257,000	2,201,272,972	2,195,941,174	1,461,023	3,870,775	99.8
比較増減		△ 34,406,000	△ 32,616,366	△ 31,327,440	100,432	△ 1,389,358	0.0
増減率		△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	6.9	△ 35.9	

収入済額の内訳は、分担金288,400円、使用料及び手数料309,804,680円、国庫支出金102,563,000円、繰入金1,157,601,000円、繰越金14,660,125円、諸収入8,296,529円、市債571,400,000円である。

収入未済額は、分担金1,194,440円、使用料1,286,977円である。滞納額の解消に一層の努力を望むものである。

○市債の借入状況

(単位：千円、%、年)

起債名	予算現額	借入金額	借入先	利率	償還方法	
					据置期間	償還期間
本庄 集落排水事業債	94,700	13,300	地方公共団体金融機構	0.400	5	30
本庄 集落排水事業債		34,000		0.060	3	15
本庄 集落排水事業債(過疎債)		47,400		0.020	3	12
東由利 集落排水事業債	6,500	3,300	地方公共団体金融機構	0.060	3	15
東由利 集落排水事業債(過疎債)		3,200		0.020	3	12
鳥海 集落排水事業債	9,300	4,700	地方公共団体金融機構	0.400	5	30
鳥海 集落排水事業債(過疎債)		4,600		0.020	3	12
【繰越明許】大内 集落排水事業債	1,600	800	地方公共団体金融機構	0.500	5	30
【繰越明許】大内 集落排水事業債(過疎債)		700	財政融資資金	0.010	3	12
【繰越明許】東由利 集落排水事業債	8,000	3,400	地方公共団体金融機構	0.500	5	30
【繰越明許】東由利 集落排水事業債(過疎債)		3,400	財政融資資金	0.010	3	12
資本費平準化債(農集)	420,000	410,400	地方公共団体金融機構	0.200	0	20
資本費平準化債(漁集)		9,200				
資本費平準化債(小規模)		400				
公営企業適用債	32,600	32,600	秋田銀行	0.130	0	10
計	572,700	571,400				

※予算額と借入金額の差額は、繰越明許費分の借入額が少なくなったため。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
30		2,164,851,000	2,156,810,394	0	8,040,606	99.6
29		2,199,257,000	2,181,281,049	9,616,000	8,359,951	99.2
比較増減		△ 34,406,000	△ 24,470,655	△ 9,616,000	△ 319,345	0.4
増減率		△ 1.6	△ 1.1	皆減	△ 3.8	

支出済額の内訳は、総務費466,852,937円、事業費214,577,051円、諸支出金15,091,300円、公債費1,460,289,106円である。

◎スキー場運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
30		203,986,082	201,899,691	2,086,391
29		160,735,145	158,624,333	2,110,812
比較増減		43,250,937	43,275,358	△ 24,421
増減率		26.9	27.3	△ 1.2

歳入歳出差引残額2,086,391円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B)/(A)
30		203,983,000	203,986,082	203,986,082	0	0	100.0
29		160,615,000	160,735,145	160,735,145	0	0	100.0
比較増減		43,368,000	43,250,937	43,250,937	0	0	0.0
増減率		27.0	26.9	26.9	—	—	

収入済額の主なものは、事業収入32,789,500円、一般会計繰入金167,932,000円、繰越金2,110,812円、保険収入等の諸収入1,135,011円などである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
30		203,983,000	201,899,691	2,083,309	99.0
29		160,615,000	158,624,333	1,990,667	98.8
比較増減		43,368,000	43,275,358	92,642	0.2
増減率		27.0	27.3	4.7	

支出済額の内訳は、スキー場運営費105,234,687円、公債費96,665,004円である。

◎小友財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
30		3,468,212	2,894,771	573,441
29		5,152,988	4,698,966	454,022
比較増減		△ 1,684,776	△ 1,804,195	119,419
増減率		△ 32.7	△ 38.4	26.3

歳入歳出差引残額573,441円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B)/(A)
30		3,471,000	3,468,212	3,468,212	0	0	100.0
29		5,155,000	5,152,988	5,152,988	0	0	100.0
比較増減		△ 1,684,000	△ 1,684,776	△ 1,684,776	0	0	0.0
増減率		△ 32.7	△ 32.7	△ 32.7	—	—	

収入済額の内訳は、財産運用収入14,190円、基金繰入金3,000,000円、繰越金454,022円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
30		3,471,000	2,894,771	576,229	83.4
29		5,155,000	4,698,966	456,034	91.2
比較増減		△ 1,684,000	△ 1,804,195	120,195	△ 7.8
増減率		△ 32.7	△ 38.4	26.4	

支出済額の内訳は、管理会費1,200,903円、財産管理費851,868円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金842,000円である。



◎北内越財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
30		14,132	13,000	1,132
29		14,082	13,000	1,082
比較増減		50	0	50
増減率		0.4	0.0	4.6

歳入歳出差引残額1,132円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B)/(A)
30		16,000	14,132	14,132	0	0	100.0
29		16,000	14,082	14,082	0	0	100.0
比較増減		0	50	50	0	0	0.0
増減率		0.0	0.4	0.4	—	—	

収入済額の内訳は、財産運用収入1,050円、基金繰入金12,000円、繰越金1,082円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
30		16,000	13,000	3,000	81.3
29		16,000	13,000	3,000	81.3
比較増減		0	0	0	0.0
増減率		0.0	0.0	0.0	

支出済額の内訳は、財産管理費2,000円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金11,000円である。

◎松ヶ崎財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
30		2,453,315	2,289,763	163,552
29		1,057,256	973,875	83,381
比較増減		1,396,059	1,315,888	80,171
増減率		132.0	135.1	96.2

歳入歳出差引残額163,552円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B)/(A)
30		2,451,000	2,453,315	2,453,315	0	0	100.0
29		1,058,000	1,057,256	1,057,256	0	0	100.0
比較増減		1,393,000	1,396,059	1,396,059	0	0	0.0
増減率		131.7	132.0	132.0	—	—	

収入済額の内訳は、財産収入1,594,934円、基金繰入金775,000円、繰越金83,381円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
30		2,451,000	2,289,763	161,237	93.4
29		1,058,000	973,875	84,125	92.0
比較増減		1,393,000	1,315,888	77,112	1.4
増減率		131.7	135.1	91.7	

支出済額の内訳は、財産管理費46,763円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金2,243,000円である。

# 実質収支及び財産に関する調書

## 1 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

### (1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は、2,261,626,204円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源358,026,400円を差引いた1,903,599,804円が実質収支額である。

#### 繰越すべき財源（継続費繰越）

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき財源
8 土木費	5都市計画費	羽後本荘駅周辺整備事業	9,740,000
10教育費	5保健体育費	北部学校給食センター建設事業	11,823,000
合 計			21,563,000

#### 繰越すべき財源（繰越明許費繰越）

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき財源	財源内訳	
				既収入特定財源	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	公共施設予約システム改修事業	250,000	0	250,000
		地籍調査事業	12,517,000	0	12,517,000
	3 戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付システム改修事業	83,000	0	83,000
3 民生費	1 社会福祉費	ふれあい館「鮎川」冷暖房設備改修事業	6,200,000	3,745,000	2,455,000
		プレミアム付商品券事業	0	0	0
	3 生活保護費	生活保護版レセプト管理システム	540,000	0	540,000
4 衛生費	1 保険衛生費	感染症等予防対策事業	17,231,000	0	17,231,000
		2 清掃費	猛禽類等調査事業	11,700,000	0
			最終処分場管理事業	5,400,000	0
6 農林水産業費	1 農業費	県営農村地域防災減災事業	253,000	0	253,000
		県営地域用水環境整備事業	300,000	0	300,000
		大規模肉用牛団地整備事業	472,000	472,000	0
		産地パワーアップ事業	5,519,000	0	5,519,000
	2 林業費	治山事業	3,534,000	0	3,534,000
	3 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	1,333,000	0	1,333,000
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(道路維持費)	191,000	0	191,000
		道路維持事業	565,000	0	565,000
		車両機械等管理事業	4,612,000	0	4,612,000
		社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良費)	34,009,000	0	34,009,000
	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	2,263,000	0	2,263,000
	5 都市計画費	総合都市交通体系調査事業	4,000,000	0	4,000,000
		停車場栄町線整備事業	745,000	0	745,000
		石脇地区都市計画道路計画調査事業	7,985,000	0	7,985,000
		公園施設老朽化対策事業	3,606,000	0	3,606,000
		防災公園整備事業	11,447,000	0	11,447,000
6 住宅費	市営住宅等解体事業	1,660,000	0	1,660,000	
10 教育費	2 小学校費	学校空調設備整備事業	2,000,000	0	2,000,000
	5 保健体育費	サンライフスポーツプラザ土砂崩落修繕事業	4,169,000	0	4,169,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	8,756,000	0	8,756,000
		林道災害復旧補助事業	9,512,000	0	9,512,000
	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(現年災)	113,037,000	0	113,037,000
		公共土木施設災害復旧事業(単独災)	61,000,000	0	61,000,000
合 計			334,889,000	4,217,000	330,672,000

## 繰越すべき財源（事故繰越）

（単位：円）

款	項	事業名	繰越すべき財源	財源内訳		
				既収入特定財源	一般財源	
2	総務費	1 総務管理費	鳥海ダム建設推進対策事業費	1,574,400	0	1,574,400
合計			1,574,400	0	1,574,400	

## （2）特別会計

特別会計13会計の歳入歳出差引額は、233,420,484円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源13,991,000円を差引いた219,429,484円が実質収支額である。

## ◎下水道事業特別会計

## 繰越すべき財源（繰越明許費繰越）

（単位：円）

款	項	事業名	繰越すべき財源	財源内訳		
				既収入特定財源	一般財源	
1	総務費	1 総務管理費	特定環境保全公共下水道中継ポンプ修繕事業	3,478,000	0	3,478,000
			公共下水道事業負担金システム改修事業	2,068,000	0	2,068,000
2	事業費	1 公共下水道事業費	公共下水道事業（本荘処理区）	8,445,000	0	8,445,000
合計			13,991,000	0	13,991,000	

## 2. 財産に関する調書について

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

## （1）公有財産

公有財産の調書記載事項、及び、計数は正確であると認めた。

・土地、建物、山林、物権、無体財産権の決算年度末現在高は次のとおりである。

区分	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	山林		物権(m <sup>2</sup> )	無体財産権(件)
			面積(m <sup>2</sup> )	立木推定蓄積量(m <sup>3</sup> )		
行政財産	12,756,356	603,343	480,345	4,780	9,231,982	4
普通財産	158,019,123	12,265	156,739,284	3,866,134	293,652	2
小友財産区	1,397,074	0	2,895,887	94,708	443,064	0
北内越財産区	788,634	0	794,975	31,714	0	0
松ヶ崎財産区	429,927	0	498,700	11,940	0	0

・有価証券の決算年度末現在高については(株)フォレスタ鳥海他13件、総額462,050千円となっている。

・出資による権利（出資金、出捐金）については、決算年度末現在高は、公益財団法人本荘由利産学振興財団出捐金他17件、総額414,117千円となっている。

## （2）物品（取得価格200万円以上）

物品の決算年度末現在高については、庁用機器類13、管理用機器類41、医療機器類14、農林水産機器類21、工業機器類6、土木機器類6、教育機器類6、教養体育用具類16、標本及び見本類1、美術工芸品類11、船舶・車両類427となっている。

## （3）債権

債権の決算年度末現在高については、奨学資金貸付金他7件、総額688,224千円となっており、所管課備付けの貸付台帳と照合した結果、いずれも符号しており正確であると認めた。

(4) 基金

各基金の決算年度末現在高については、調書記載高と預金証書等を照合した結果、いずれも符号しており正確であると認めた。決算年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
由利本荘市財政調整基金	2,842,382	2,358	2,844,740
由利本荘市減債基金	29,384	40	29,424
由利本荘市合併市町振興基金	1,466,812	△ 106,666	1,360,146
由利本荘市美術館建設基金	4,735	4	4,739
由利本荘市佐藤憲一顕彰教育支援基金	20,260	16	20,276
由利本荘市ふるさとさくら基金	33,833	24,969	58,802
由利本荘市国民健康保険事業財政調整基金	521,826	433	522,259
由利本荘市受託施設休日応急診療所運営基金	36,156	193	36,349
本荘市南内越地域振興基金	14,160	△ 58	14,102
岩城教育文化等人材育成基金	101,847	36	101,883
平井信義教育基金	10,202	8	10,210
鳥海町老人福祉施設財政調整基金	56,665	△ 2,953	53,712
由利本荘市畜産振興基金	200,050	35	200,085
由利本荘市畑作振興基金	60,000	0	60,000
由利本荘市奨学資金基金	81,394	9,210	90,604
由利本荘市地域雇用創出推進基金	1,554,598	875,449	2,430,047
由利本荘市医師確保奨学資金基金	13,365	13	13,378
由利本荘市ともしび基金	135,112	△ 1,257	133,855
由利本荘市地域貢献活動支援基金	60,857	△ 660	60,197
由利本荘市公共施設等維持補修基金	2,283,810	124,558	2,408,368
由利本荘市下水道事業財政調整基金	100,141	△ 49,876	50,265
由利本荘市庁舎建設基金	3,000,121	222,930	3,223,051
ユーラスエナジー地域貢献基金	11,988	△ 8,996	2,992
由利本荘市行政改革に伴う人件費平準化基金	792,481	△ 285,571	506,910
由利本荘市秋田由利牛生産基盤整備基金	42,962	△ 10,950	32,012
由利本荘市鳥海山木のおもちゃ美術館基金	0	0	0
由利本荘市学校教育施設整備基金	0	48	48
由利本荘市小友財産区基金	18,412	△ 2,378	16,034
由利本荘市北内越財産区基金	4,302	△ 11	4,291
由利本荘市松ヶ崎財産区基金	35,626	790	36,416
計	13,533,481	791,714	14,325,195

# 平成30年度由利本荘市基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について、その運用状況を審査した。

## 1 審査の対象

- ①平成30年度 由利本荘市畜産振興基金
- ②平成30年度 由利本荘市畑作振興基金

## 2 審査の期間

令和元年8月1日～令和元年8月19日

## 3 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況報告書に基づいて、関係各課の所管する預金証書、諸帳簿等を照合するとともに関係職員の説明を求め、確実かつ効果的に運用されているかについて審査した。

### ①由利本荘市畜産振興基金

#### 1 運用状況

本基金の決算年度末現在高は200,085,136円である。  
基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期 首 現 在 高			決算年度中の運用高 (支出)
① 現 金	② 貸付金残高	③ 計	④ 貸 付 金
138,758,136	61,292,000	200,050,136	22,042,000
決算年度中の運用高 (収入)			
⑤ 貸付返済金(現金)	⑥ 運用収益(預金利子)	⑦ 繰 入 金	
19,204,000	35,000	0	
決 算 年 度 末 現 在 高			
⑧ (①+⑤+⑥+⑦-④) 現 金	⑨ (②+④-⑤) 貸付金残高	⑩ (⑧+⑨) 合 計	
135,955,136	64,130,000	200,085,136	

現金135,955,136円、貸付金64,130,000円は、翌年度に繰越している。

#### 2 審査の結果

本基金は設置目的に沿った運用がされており、その計数は、預金証書及び関係諸帳簿等と符号しており正確であると認めた。貸付金滞納分(1,544,000円)について、適切な納付指導を行い、滞納額の解消に努められたい。

②由利本荘市畑作振興基金

1 運用状況

本基金の決算年度末現在高は60,000,000円である。  
基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期 首 現 在 高			決算年度中の運用高 (支出)
① 現金	② 貸付金残高	③ 計	④ 貸付金
54,626,400	5,373,600	60,000,000	1,285,000
決算年度中の運用高 (収入)			
⑤ 貸付返済金(現金)	⑥ 運用収益(預金利子)	⑦ 繰入金	
1,724,000	0	0	
決 算 年 度 末 現 在 高			
⑧ (①+⑤+⑥+⑦-④) 現金	⑨ (②+④-⑤) 貸付金残高	⑩ (⑧+⑨) 合 計	
55,065,400	4,934,600	60,000,000	

現金55,065,400円、貸付金4,934,600円は、翌年度へ繰越している。

2 審査の結果

本基金は設置目的に沿った運用がされており、その計数は、預金証書及び関係諸帳簿等と符号しており正確であると認めた。